

水道事業及び公共下水道事業

水 道 事 業

I 業務実績について

当年度の主な業務実績及び職員数を前年度と比較すると次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	総 人 口 (A)	367,698 人	371,930 人	△ 4,232 人	△ 1.1 %
	給 水 栓 数	197,882 栓	197,247 栓	635 栓	0.3 %
	給 水 人 口 (B)	367,689 人	371,921 人	△ 4,232 人	△ 1.1 %
	普 及 率 (B/A)	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	0.0 %
年 間 総 給 水 量 (C)		56,397,615 m ³	56,710,988 m ³	△ 313,373 m ³	△ 0.6 %
年 間 総 有 収 水 量 (D)		51,308,097 m ³	51,542,803 m ³	△ 234,706 m ³	△ 0.5 %
年 間 総 有 効 水 量 (E)		52,644,518 m ³	52,789,258 m ³	△ 144,740 m ³	△ 0.3 %
一 日 配 水 能 力 (F)		350,300 m ³	350,300 m ³	0 m ³	0.0 %
一 日 最 大 給 水 量 (G)		184,159 m ³	167,827 m ³	16,332 m ³	9.7 %
一 日 平 均 給 水 量 (H)		154,514 m ³	154,948 m ³	△ 434 m ³	△ 0.3 %
有 収 率 (D/C)		91.0 %	90.9 %	0.1 ポイント	0.1 %
有 効 率 (E/C)		93.3 %	93.1 %	0.2 ポイント	0.2 %
施 設 利 用 率 (H/F)		44.1 %	44.2 %	△ 0.1 ポイント	△ 0.2 %
負 荷 率 (H/G)		83.9 %	92.3 %	△ 8.4 ポイント	△ 9.1 %
最 大 稼 働 率 (G/F)		52.6 %	47.9 %	4.7 ポイント	9.8 %
浄 水 場 設 置 数		2 カ所	2 カ所	0 カ所	0.0 %
配 水 池 設 置 数		29 カ所	29 カ所	0 カ所	0.0 %
ポンプ所設置数		19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %

(注) 有収水量とは水道料金徴収の対象となった水量で、有効水量とはメーターで計量された使用上有効と見られる水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 160	人 165	人 △ 5	% △ 3.0
損益勘定職員数	126	131	△ 5	△ 3.8
資本勘定職員数	34	34	0	0.0

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

工事状況については、配水施設整備事業として、安定給水を図るため、経年化した配水管の耐震性能を備えた管への更新工事において、市内各地区に口径50ミリメートルから400ミリメートルまでの配水管を1万2,034メートル布設したほか、電気設備の更新等を実施した。

Ⅱ 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額109億9,857万円に対し決算額は110億3,531万円
で、3,674万円（0.3%）の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 水道事業収益	円 10,998,573,000	% 100.0	円 11,035,314,155	% 100.0	円 36,741,155	% 100.3
1 営業収益	10,044,634,000	91.3	9,996,423,056	90.6	△ 48,210,944	99.5
（1）給水収益	9,682,975,000	88.0	9,623,318,986	87.2	△ 59,656,014	99.4
（2）受託工事収益	64,623,000	0.6	44,023,080	0.4	△ 20,599,920	68.1
（3）その他営業収益	297,036,000	2.7	329,080,990	3.0	32,044,990	110.8
2 営業外収益	950,939,000	8.6	1,034,893,058	9.4	83,954,058	108.8
（1）水道利用加入金	152,064,000	1.4	209,374,000	1.9	57,310,000	137.7
（2）受取利息及び配当金	5,315,000	0.0	7,024,926	0.1	1,709,926	132.2
（3）他会計補助金	11,511,000	0.1	10,189,000	0.1	△ 1,322,000	88.5
（4）長期前受金戻入	615,030,000	5.6	558,272,185	5.1	△ 56,757,815	90.8
（5）消費税及び地方消費税 還付金	0	0.0	75,689,822	0.7	75,689,822	皆増
（6）雑収益	167,019,000	1.5	174,343,125	1.6	7,324,125	104.4
3 特別利益	3,000,000	0.0	3,998,041	0.0	998,041	133.3
（1）固定資産売却益	0	0.0	1,359,985	0.0	1,359,985	皆増
（2）過年度損益修正益	3,000,000	0.0	2,638,056	0.0	△ 361,944	87.9

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額100億6,580万円に対し決算額は96億7,207万円
で、執行率96.1パーセントとなっており、3億9,373万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 水道事業費用	円 10,065,808,000	% 100.0	円 9,672,077,565	% 100.0	円 393,730,435	% 96.1
1 営業費用	9,843,263,000	97.8	9,505,658,477	98.3	337,604,523	96.6
(1) 原水費	108,621,846	1.1	79,984,028	0.8	28,637,818	73.6
(2) 浄水費	763,671,962	7.6	665,033,577	6.9	98,638,385	87.1
(3) 配水費	1,237,671,192	12.3	1,149,226,442	11.9	88,444,750	92.9
(4) 給水費	915,319,115	9.1	867,525,987	9.0	47,793,128	94.8
(5) 受託工事費	49,001,000	0.5	30,197,658	0.3	18,803,342	61.6
(6) 共同施設維持負担金	809,430,000	8.0	779,696,039	8.1	29,733,961	96.3
(7) 受水費	1,697,723,000	16.9	1,697,310,252	17.5	412,748	100.0
(8) 業務費	271,771,223	2.7	271,771,223	2.8	0	100.0
(9) 総係費	550,340,110	5.5	525,199,719	5.4	25,140,391	95.4
(10) 減価償却費	3,273,275,995	32.5	3,273,275,995	33.8	0	100.0
(11) 資産減耗費	166,437,557	1.7	166,437,557	1.7	0	100.0
2 営業外費用	89,547,000	0.9	79,866,201	0.8	9,680,799	89.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,750,455	0.9	79,069,656	0.8	9,680,799	89.1
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	796,545	0.0	796,545	0.0	0	100.0
3 特別損失	117,998,000	1.2	86,552,887	0.9	31,445,113	73.4
(1) 過年度損益修正損	5,000,000	0.0	1,656,411	0.0	3,343,589	33.1
(2) 半原水源系統整理費	112,998,000	1.1	84,896,476	0.9	28,101,524	75.1
4 予備費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	0.0
(1) 予備費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額29億8,070万円に対し決算額は21億6,377万円で、8億1,692万円（27.4%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 資本的収入	円 2,980,701,000	% 100.0	円 2,163,777,545	% 100.0	円 △ 816,923,455	% 72.6
1 企業債	2,000,000,000	67.1	1,300,000,000	60.1	△ 700,000,000	65.0
（1）建設企業債	2,000,000,000	67.1	1,300,000,000	60.1	△ 700,000,000	65.0
2 負担金	167,065,000	5.6	50,211,099	2.3	△ 116,853,901	30.1
（1）工事負担金	167,065,000	5.6	50,211,099	2.3	△ 116,853,901	30.1
3 補助金	13,636,000	0.5	13,566,000	0.6	△ 70,000	99.5
（1）国庫補助金	13,636,000	0.5	13,566,000	0.6	△ 70,000	99.5
4 固定資産売却代	0	0.0	446	0.0	446	皆増
（1）固定資産売却代	0	0.0	446	0.0	446	皆増
5 その他資本的収入	800,000,000	26.8	800,000,000	37.0	0	100.0
（1）その他資本的収入	800,000,000	26.8	800,000,000	37.0	0	100.0

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額78億7,039万円に対し決算額は66億5,585万円で、執行率84.6パーセントとなっている。予算残額は12億1,453万円であるが、このうち建設改良費9億5,707万円を翌年度に繰り越し、2億5,746万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額44億9,208万円は、過年度分損益勘定留保資金8億4,233万円、当年度分損益勘定留保資金19億8,089万円、建設改良積立金12億6,355万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億529万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
I 資本的支出	円 7,870,397,000	% 100.0	円 6,655,858,048	% 100.0	円 1,214,538,952	円 957,078,000	円 257,460,952	% 84.6
1 建設改良費	6,847,373,000	87.0	5,634,278,121	84.7	1,213,094,879	957,078,000	256,016,879	82.3
(1) 施設費	945,331,811	12.0	742,398,295	11.2	202,933,516	93,874,000	109,059,516	78.5
(2) 配水施設整備事業費	5,419,725,189	68.9	4,497,094,968	67.6	922,630,221	863,204,000	59,426,221	83.0
(3) 小雀系基幹施設整備費	482,316,000	6.1	394,784,858	5.9	87,531,142	0	87,531,142	81.9
2 企業債償還金	1,021,580,000	13.0	1,021,579,927	15.3	73	0	73	100.0
(1) 企業債償還金	1,021,580,000	13.0	1,021,579,927	15.3	73	0	73	100.0
3 国庫補助金返還金	1,444,000	0.0	0	0.0	1,444,000	0	1,444,000	0.0
(1) 国庫補助金返還金	1,444,000	0.0	0	0.0	1,444,000	0	1,444,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	9,174,526,602	9,097,495,559	77,031,043	0.8
給 水 収 益	8,819,317,425	8,789,531,710	29,785,715	0.3
受 託 工 事 収 益	43,428,180	54,194,816	△ 10,766,636	△ 19.9
そ の 他 営 業 収 益	311,780,997	253,769,033	58,011,964	22.9
営 業 費 用	9,074,475,790	9,075,913,101	△ 1,437,311	0.0
原 水 費	74,729,002	58,448,937	16,280,065	27.9
浄 水 費	622,455,184	642,535,403	△ 20,080,219	△ 3.1
配 水 費	1,080,466,554	1,021,750,879	58,715,675	5.7
給 水 費	809,885,588	773,726,819	36,158,769	4.7
受 託 工 事 費	29,896,682	36,256,898	△ 6,360,216	△ 17.5
共 同 施 設 維 持 負 担 金	708,814,858	715,611,573	△ 6,796,715	△ 0.9
受 水 費	1,543,009,320	1,584,067,840	△ 41,058,520	△ 2.6
業 務 費	250,696,837	246,862,718	3,834,119	1.6
総 係 費	514,911,713	562,678,817	△ 47,767,104	△ 8.5
減 価 償 却 費	3,273,275,995	3,179,157,338	94,118,657	3.0
資 産 減 耗 費	166,334,057	254,815,879	△ 88,481,822	△ 34.7
営業利益又は営業損失(△)	100,050,812	21,582,458	78,468,354	363.6
営 業 外 収 益	932,338,679	967,062,601	△ 34,723,922	△ 3.6
水 道 利 用 加 入 金	190,340,000	179,830,000	10,510,000	5.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,024,926	1,721,084	5,303,842	308.2
他 会 計 補 助 金	10,189,000	9,534,000	655,000	6.9
長 期 前 受 金 戻 入	558,272,185	614,251,937	△ 55,979,752	△ 9.1
雑 収 益	166,512,568	161,725,580	4,786,988	3.0
営 業 外 費 用	80,590,902	83,689,848	△ 3,098,946	△ 3.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,069,656	82,217,506	△ 3,147,850	△ 3.8
雑 支 出	1,521,246	1,472,342	48,904	3.3
経 常 利 益	951,798,589	904,955,211	46,843,378	5.2
特 別 利 益	3,759,139	2,076,377	1,682,762	81.0
固 定 資 産 売 却 益	1,359,985	0	1,359,985	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	2,399,154	2,076,377	322,777	15.5
特 別 損 失	78,835,026	1,097,844	77,737,182	7,080.9
過 年 度 損 益 修 正 損	1,656,411	630,189	1,026,222	162.8
半 原 水 源 系 統 整 理 費	77,178,615	467,655	76,710,960	16,403.3
当 年 度 純 利 益	876,722,702	905,933,744	△ 29,211,042	△ 3.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,340,732,249	587,306,168	753,426,081	128.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,217,454,951	1,493,239,912	724,215,039	48.5

営業収益は、前年度に比べて7,703万円（0.8％）増加し、91億7,452万円となった。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などの影響により有収水量が23万4,706立方メートル減少したものの、料金単価の高額な工業用等の有収水量の増などにより給水収益が2,978万円増加したことや、能登半島地震応急復旧支援に係る負担金収入の増によりその他営業収益が5,801万円増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて143万円（0.0％）減少し、90億7,447万円となった。これは主に、新たに取得した償却資産の増などにより減価償却費が9,411万円増加し、物価高騰及び労務単価等の上昇に伴う修繕費の増などにより配水費が5,871万円増加したものの、固定資産除却費の減により資産減耗費が8,848万円減少し、前年度計上していた能登半島地震応急復旧支援に係る負担金の減などにより総係費が4,776万円減少し、有馬浄水場の浄水量の増加に伴い神奈川県内広域水道企業団からの受水量が減少し受水費が4,105万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、1億5万円の営業利益となり、前年度と比べて7,846万円（363.6％）増加した。

営業外収益は、前年度に比べて3,472万円（3.6％）減少し、9億3,233万円となった。これは主に、マンション建設などで口径20ミリメートルの給水装置新設工事申請が増加したことにより水道利用加入金が1,051万円増加したものの、負担金等により取得した資産の除却費等の減に伴い、長期前受金戻入が5,597万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて309万円（3.7％）減少し、8,059万円となった。これは主に、借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が314万円減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて4,684万円（5.2％）増加し、9億5,179万円となった。

特別利益は、前年度に比べて168万円（81.0％）増加し、375万円となった。これは主に、半原水源系統管路に係る水道用地の売却により固定資産売却益が皆増

したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて7,773万円（7,080.9%）増加し、7,883万円となった。これは主に、半原水源系統管路ずい道充填工事の実施に伴う固定資産撤去費の増により半原水源系統整理費が7,671万円増加したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて2,921万円（3.2%）減少し、8億7,672万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて7億2,421万円（48.5%）増加し、22億1,745万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額13億4,073万円は、配水管整備工事等に使用した建設改良積立金の使用額相当額12億6,355万円及び半原水源系統施設撤去等積立金の使用額相当額7,717万円である。

2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当 年 度	前 年 度
人 件 費	円 1,207,340,713	円 1,216,374,460	円 △ 9,033,747	% △ 0.7	% 13.2	% 13.3
動 力 費	296,975,039	253,343,189	43,631,850	17.2	3.2	2.8
薬 品 費	40,522,033	26,803,178	13,718,855	51.2	0.4	0.3
共 同 施 設 維 持 負 担 金	708,814,858	715,611,573	△ 6,796,715	△ 0.9	7.7	7.8
受 水 費	1,543,009,320	1,584,067,840	△ 41,058,520	△ 2.6	16.9	17.3
修 繕 費	847,548,795	878,002,061	△ 30,453,266	△ 3.5	9.3	9.6
材 料 費	56,829,877	56,375,744	454,133	0.8	0.6	0.6
工 事 請 負 費	249,000	4,556,560	△ 4,307,560	△ 94.5	0.0	0.0
路 面 復 旧 費	525,950	365,990	159,960	43.7	0.0	0.0
委 託 料	736,581,361	685,037,497	51,543,864	7.5	8.0	7.5
減 価 償 却 費	3,273,275,995	3,179,157,338	94,118,657	3.0	35.8	34.7
資 産 減 耗 費	166,334,057	254,815,879	△ 88,481,822	△ 34.7	1.8	2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,069,656	82,217,506	△ 3,147,850	△ 3.8	0.9	0.9
補 助 金	25,527,000	21,110,000	4,417,000	20.9	0.3	0.2
物 件 費 そ の 他	172,463,038	201,764,134	△ 29,301,096	△ 14.5	1.9	2.2
合 計	9,155,066,692	9,159,602,949	△ 4,536,257	0.0	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて453万円（0.0％）減少し、91億5,506万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、新たに取得した償却資産の増などにより減価償却費が前年度に比べて9,411万円増加し32億7,327万円となった。また、浄水施設に係る委託料及び給排水設備工事等電子申請システム構築業務委託の増などにより委託料が前年度に比べて5,154万円増加し7億3,658万円と

なった。また、有馬浄水場の浄水量の増に伴う薬品使用量の増加により薬品費が前年度に比べて1,371万円増加し4,052万円となった。減少した主なものとして、固定資産除却費の減少により資産減耗費が前年度に比べて8,848万円減少し1億6,633万円となった。また、神奈川県内広域水道企業団からの受水量が減少したことにより受水費が前年度に比べて4,105万円減少し15億4,300万円となり、浄水施設等に係る修繕費が前年度に比べて3,045万円減少したため8億4,754万円となった。

構成比率の大きい減価償却費及び受水費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年度末取得価額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
2年度	3,024,372,181	100.0	178,025,504,505	100.0	(104,238,740,455) 73,786,764,050	(100.0) 100.0	58.6
3年度	2,956,737,281	97.8	182,672,634,934	102.6	(106,475,099,025) 76,197,535,909	(102.1) 103.3	58.3
4年度	3,226,445,379	106.7	185,992,387,896	104.5	(108,549,260,263) 77,443,127,633	(104.1) 105.0	58.4
5年度	3,179,157,338	105.1	189,125,754,701	106.2	(110,682,162,878) 78,443,591,823	(106.2) 106.3	58.5
6年度	3,273,275,995	108.2	192,466,367,973	108.1	(113,105,718,688) 79,360,649,285	(108.5) 107.6	58.8

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて0.3ポイント上昇し58.8パーセントとなった。

受 水 費 の 推 移

区 分	受 水 費	指 数	受 水 量 (給水量に占める割合)	指 数	受水量 1 m ³ 当たりの 受 水 費 平 均 単 価	指 数
	円		m ³		円	
2 年 度	1,550,564,170	100.0	13,874,980 (23.8%)	100.0 (100.0)	111.75	100.0
3 年 度	1,543,005,950	99.5	13,478,500 (23.5%)	97.1 (98.7)	114.48	102.4
4 年 度	1,568,229,750	101.1	15,280,200 (27.0%)	110.1 (113.4)	102.63	91.8
5 年 度	1,584,067,840	102.2	16,146,540 (28.5%)	116.4 (119.7)	98.11	87.8
6 年 度	1,543,009,320	99.5	13,478,780 (23.9%)	97.1 (100.4)	114.48	102.4

受水費は神奈川県内広域水道企業団から供給される水の料金であるが、当年度は有馬浄水場の浄水量が増加したことにより企業団からの受水量が減少したため、前年度に比べて4,105万円減少し、15億4,300万円となった。

3 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
供 給 単 価 (A)		円 165.38	円 166.17	円 169.30	円 171.88	円 173.22
用 途 別	一 般 用	円 176.16	円 176.95	円 179.89	円 182.54	円 183.89
	家 事 営 業 用	152.77	152.81	152.82	153.35	153.95
	公 共 用	324.87	324.51	324.56	321.36	321.59
	工 業 用	330.59	330.56	329.51	317.10	314.17
	米 軍 用	329.89	329.74	329.46	331.99	332.33
	工 事 用	322.55	317.93	328.88	292.52	330.90
	浴 場 用	48.22	48.27	48.24	49.20	49.55
	分 水	82.19	83.05	85.44	86.50	87.18
給 水 原 価 (B)		円 147.91	円 149.29	円 159.98	円 162.44	円 164.36
構 成 比 率	人 件 費	% 14.5	% 14.1	% 13.8	% 14.1	% 13.9
	動 力 費	2.8	3.0	4.4	3.0	3.5
	薬 品 費	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5
	共同施設維持負担金	7.8	7.9	8.5	8.6	8.4
	受 水 費	19.6	19.7	18.9	18.8	18.2
	修 繕 費	7.9	8.5	7.8	9.3	9.0
	材 料 費	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
	委 託 料	8.4	8.5	8.2	8.2	8.7
	減 価 償 却 費	32.0	32.1	32.2	31.8	32.8
	資 産 減 耗 費	2.0	1.7	2.3	1.9	1.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	2.0	1.5	1.1	1.0	0.9
	物 件 費 そ の 他	2.2	2.3	2.2	2.7	2.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差 益 (A) - (B)		円 17.47	円 16.88	円 9.32	円 9.44	円 8.86

(計算の基礎)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{ccc} \text{(給水収益)} & & \text{(福祉減免負担金)} \\ 8,819,317,425\text{円} & + & 67,629,503\text{円} \end{array} + \frac{\begin{array}{c} \text{(災害減免負担金)} \\ 504,348\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{(有収水量)} \\ 51,306,601\text{m}^3 \end{array}} = 173\text{円}22\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{ccccc} \text{(総費用)} & & \text{(受託工事費)} & & \text{(児童手当繰入額)} \\ 9,233,901,718\text{円} & - & 29,896,682\text{円} & - & 6,974,000\text{円} \end{array} - \frac{\begin{array}{c} \text{(浄水受託収益)} \text{ (下水道事業会計量水器負担金)} \\ 7,115,550\text{円} \quad 119,810,522\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{(有収水量)} \\ 51,306,601\text{m}^3 \end{array}}$$

$$\frac{\begin{array}{cc} \text{(長期前受金戻入額)} & \text{(特別損失)} \\ - 558,272,185\text{円} & - 78,835,026\text{円} \end{array}}{\quad} = 164\text{円}36\text{銭}$$

(注) 有収水量(51,306,601 m^3) = 年間総有収水量(51,308,097 m^3) - 消火用水分(1,496 m^3)

当年度における有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、給水収益等が増加し有収水量が減少したため、前年度の171円88銭に比べて1円34銭(0.8%)増加し173円22銭となった。

また、給水原価は、給水に要する費用が増加し、有収水量が減少したため、前年度の162円44銭に比べて1円92銭(1.2%)増加し164円36銭となった。

この結果、供給単価と給水原価の差は、10年連続して差益の状況となり、差益額は8円86銭となった。

供給単価及び給水原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の比較

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市	中核市平均
供 給 単 価 (A)	173.22	171.88	154.1	186.6	143.9	168.36
給 水 原 価 (B)	164.36	162.44	158.9	186.1	174.2	162.16
差 益 又 は 差 損 (△) (A) - (B)	8.86	9.44	△ 4.8	0.5	△ 30.3	6.20

(注) 1 他事業体の各数値は、「水道事業ガイドラインに基づく業務指標」の数値を引用している。
2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

有収水量及び水道料金収入の推移は次表のとおりである。

有 収 水 量 及 び 水 道 料 金 収 入 の 推 移

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数	有収水量 (m ³)	指数
	金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)	
一 般 用	46,364,860 8,214,622,726	100.0	45,712,279 8,134,656,753	98.6 99.0	45,329,112 8,200,213,584	97.8 99.8	45,236,146 8,299,595,688	97.6 101.0	45,080,346 8,330,384,320	97.2 101.4
家事営業用	40,072,057 6,152,641,158	100.0	39,303,004 6,035,820,465	98.1 98.1	38,202,097 5,866,628,225	95.3 95.4	37,349,399 5,751,617,879	93.2 93.5	36,950,470 5,711,166,480	92.2 92.8
公 共 用	2,947,760 957,640,723	100.0	2,971,682 964,326,402	100.8 100.7	2,970,365 964,055,486	100.8 100.7	3,006,365 966,126,194	102.0 100.9	3,030,318 974,529,605	102.8 101.8
工 業 用	1,261,377 416,998,918	100.0	1,266,023 418,502,521	100.4 100.4	1,787,007 588,836,484	141.7 141.2	2,549,365 808,406,629	202.1 193.9	2,755,685 865,766,420	218.5 207.6
米 軍 用	2,077,998 685,513,713	100.0	2,166,834 714,501,645	104.3 104.2	2,351,641 774,772,946	113.2 113.0	2,320,083 770,246,621	111.6 112.4	2,337,560 776,832,870	112.5 113.3
工 事 用	5,668 1,828,214	100.0	4,736 1,505,720	83.6 82.4	18,002 5,920,443	317.6 323.8	10,934 3,198,365	192.9 174.9	6,313 2,088,945	111.4 114.3
浴 場 用	77,749 3,748,883	100.0	73,226 3,534,634	94.2 94.3	67,269 3,245,362	86.5 86.6	66,874 3,290,118	86.0 87.8	62,922 3,117,534	80.9 83.2
分 水	5,989,546 492,305,225	100.0	5,913,901 491,127,432	98.7 99.8	5,711,140 487,970,443	95.4 99.1	5,626,070 486,645,904	93.9 98.9	5,572,741 485,815,571	93.0 98.7
計	52,432,155 8,710,676,834	100.0	51,699,406 8,629,318,819	98.6 99.1	51,107,521 8,691,429,389	97.5 99.8	50,929,090 8,789,531,710	97.1 100.9	50,716,009 8,819,317,425	96.7 101.2
福祉減免等	681,052 73,017,938	100.0	657,409 70,555,729	96.5 96.6	634,161 68,224,721	93.1 93.4	612,396 69,640,197	89.9 95.4	590,592 68,133,851	86.7 93.3
計	53,113,207 8,783,694,772	100.0	52,356,815 8,699,874,548	98.6 99.0	51,741,682 8,759,654,110	97.4 99.7	51,541,486 8,859,171,907	97.0 100.9	51,306,601 8,887,451,276	96.6 101.2
消 火 用 水	630 —	100.0	432 —	68.6 —	744 —	118.1 —	1,317 —	209.0 —	1,496 —	237.5 —
合 計	53,113,837 8,783,694,772	100.0	52,357,247 8,699,874,548	98.6 99.0	51,742,426 8,759,654,110	97.4 99.7	51,542,803 8,859,171,907	97.0 100.9	51,308,097 8,887,451,276	96.6 101.2

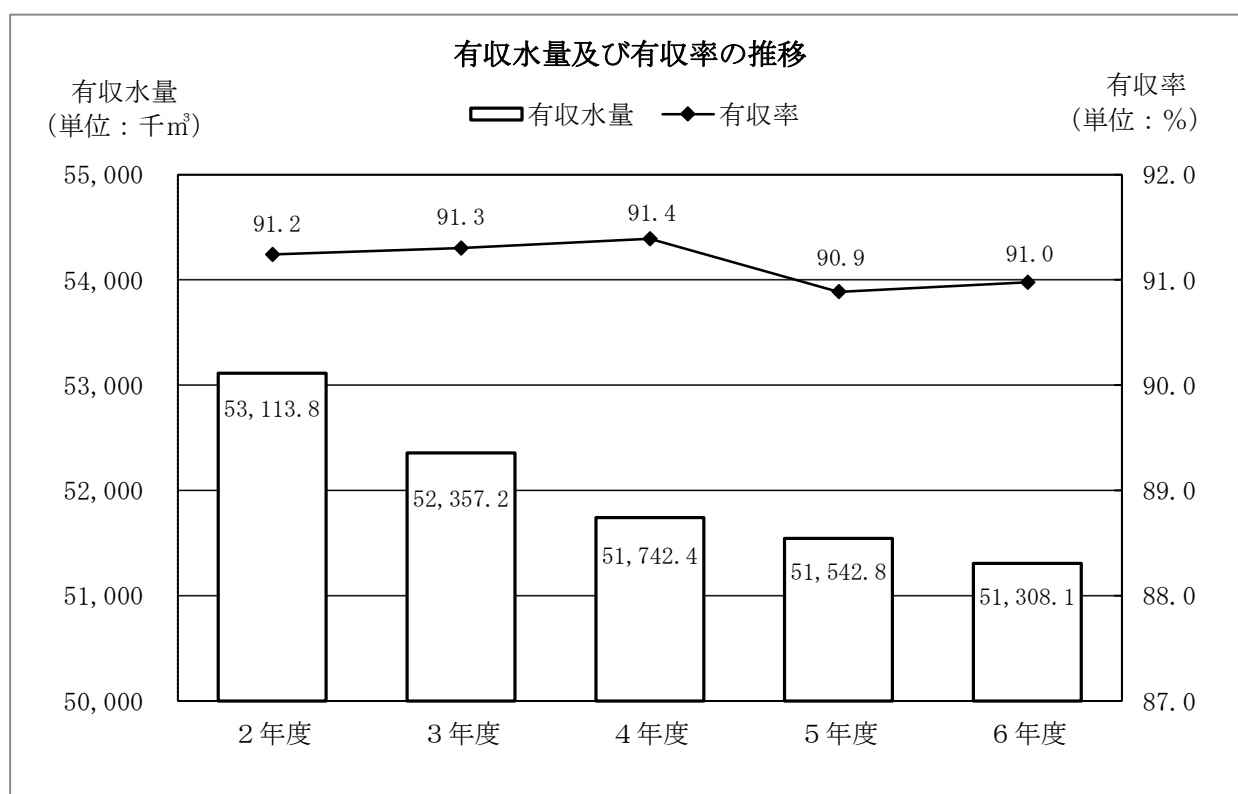
有収水量については、前年度に比べて23万4,706立方メートル（0.5％）減少し、5,130万8,097立方メートルとなった。有収水量の減少は、本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響によるものである。

また、有収水量及び有収率の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
有 収 水 量 (m ³)	53,113,837	52,357,247	51,742,426	51,542,803	51,308,097
給 水 量 (m ³)	58,212,752	57,345,666	56,616,406	56,710,988	56,397,615
有 収 率 (%)	91.2	91.3	91.4	90.9	91.0

（注）給水量＝有効水量（有収水量＋無収水量）＋無効水量



有収水量については減少が続いており、市内598.01キロメートルにわたり配水管の調査を実施し、漏水防止等に努めたことにより、有効率は前年度から0.2ポイント上昇し93.3パーセントとなった。有収率は前年度から0.1ポイント上昇し91.0パーセントとなった。

Ⅳ 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	95,943,572,567	92.6	94,938,492,236	92.6	1,005,080,331	1.1
有 形 固 定 資 産	83,589,853,814	80.7	81,762,897,876	79.8	1,826,955,938	2.2
土 地	2,450,934,624	2.4	2,450,934,070	2.4	554	0.0
建 物	2,850,906,711	2.8	3,021,770,160	2.9	△ 170,863,449	△ 5.7
構 築 物	70,999,261,450	68.5	70,065,137,373	68.4	934,124,077	1.3
機 械 及 び 装 置	5,208,104,557	5.0	5,022,124,619	4.9	185,979,938	3.7
車 両 運 搬 具	17,586,042	0.0	22,762,110	0.0	△ 5,176,068	△ 22.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	227,727,742	0.2	232,859,171	0.2	△ 5,131,429	△ 2.2
建 設 仮 勘 定	1,835,332,688	1.8	947,310,373	0.9	888,022,315	93.7
無 形 固 定 資 産	57,951,753	0.1	79,827,360	0.1	△ 21,875,607	△ 27.4
施 設 利 用 権	7,160,527	0.0	10,163,262	0.0	△ 3,002,735	△ 29.5
電 話 加 入 権	888,970	0.0	888,970	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	49,902,256	0.0	68,775,128	0.1	△ 18,872,872	△ 27.4
投 資 そ の 他 の 資 産	12,295,767,000	11.9	13,095,767,000	12.8	△ 800,000,000	△ 6.1
出 資 金	12,295,767,000	11.9	12,295,767,000	12.0	0	0.0
長 期 性 預 金	0	0.0	800,000,000	0.8	△ 800,000,000	皆減
流 動 資 産	7,663,530,041	7.4	7,561,463,997	7.4	102,066,044	1.3
現 金 預 金	5,513,991,176	5.3	5,703,056,839	5.6	△ 189,065,663	△ 3.3
未 収 金	1,082,757,699	1.0	1,004,096,195	1.0	78,661,504	7.8
貯 蔵 品	5,585,833	0.0	5,182,190	0.0	403,643	7.8
前 払 金	1,071,888,340	1.0	861,730,179	0.8	210,158,161	24.4
貸 倒 引 当 金	△ 10,693,007	△ 0.0	△ 12,601,406	△ 0.0	1,908,399	△ 15.1
資 産 合 計	103,607,102,608	100.0	102,499,956,233	100.0	1,107,146,375	1.1

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	19,701,482,497	19.0	19,322,025,117	18.9	379,457,380	2.0
企 業 債	18,355,730,941	17.7	18,033,146,093	17.6	322,584,848	1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,355,730,941	17.7	18,033,146,093	17.6	322,584,848	1.8
引 当 金	1,345,751,556	1.3	1,288,879,024	1.3	56,872,532	4.4
退職給付引当金	1,345,751,556	1.3	1,288,879,024	1.3	56,872,532	4.4
流 動 負 債	3,520,215,861	3.4	3,265,912,482	3.2	254,303,379	7.8
企 業 債	977,415,152	0.9	1,021,579,927	1.0	△ 44,164,775	△ 4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	977,415,152	0.9	1,021,579,927	1.0	△ 44,164,775	△ 4.3
未 払 金	2,363,429,692	2.3	2,064,128,013	2.0	299,301,679	14.5
未 払 費 用	30,085,550	0.0	23,235,364	0.0	6,850,186	29.5
前 受 金	3,525,995	0.0	4,373,242	0.0	△ 847,247	△ 19.4
引 当 金	121,062,577	0.1	114,717,456	0.1	6,345,121	5.5
賞 与 引 当 金	121,062,577	0.1	114,717,456	0.1	6,345,121	5.5
預 り 金	24,696,895	0.0	37,878,480	0.0	△ 13,181,585	△ 34.8
繰 延 収 益	13,674,723,113	13.2	14,078,061,199	13.7	△ 403,338,086	△ 2.9
長 期 前 受 金	13,674,723,113	13.2	14,078,061,199	13.7	△ 403,338,086	△ 2.9
補 助 金	1,186,778,983	1.1	1,217,594,441	1.2	△ 30,815,458	△ 2.5
受 贈 財 産 評 価 額	4,770,306,478	4.6	4,857,810,054	4.7	△ 87,503,576	△ 1.8
寄 附 金	113,553,563	0.1	118,303,073	0.1	△ 4,749,510	△ 4.0
負 担 金	7,555,687,350	7.3	7,833,932,643	7.6	△ 278,245,293	△ 3.6
そ の 他 長 期 前 受 金	48,396,739	0.0	50,420,988	0.0	△ 2,024,249	△ 4.0
負 債 合 計	36,896,421,471	35.6	36,665,998,798	35.8	230,422,673	0.6
資 本 金	59,762,059,654	57.7	59,175,221,141	57.7	586,838,513	1.0
資 本 金	59,762,059,654	57.7	59,175,221,141	57.7	586,838,513	1.0
固 有 資 本 金	588,646,529	0.6	588,646,529	0.6	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,295,767,000	11.9	12,295,767,000	12.0	0	0.0
組 入 資 本 金	46,877,646,125	45.2	46,290,807,612	45.2	586,838,513	1.3
剰 余 金	6,948,621,483	6.7	6,658,736,294	6.5	289,885,189	4.4
資 本 剰 余 金	1,597,106,339	1.5	1,597,105,339	1.6	1,000	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,177,932,139	1.1	1,177,931,139	1.1	1,000	0.0
負 担 金	419,174,200	0.4	419,174,200	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	5,351,515,144	5.2	5,061,630,955	4.9	289,884,189	5.7
建 設 改 良 積 立 金	1,482,126,463	1.4	1,839,278,698	1.8	△ 357,152,235	△ 19.4
半原水源系統施設撤去等積立金	1,651,933,730	1.6	1,729,112,345	1.7	△ 77,178,615	△ 4.5
当年度未処分利益剰余金	2,217,454,951	2.1	1,493,239,912	1.5	724,215,039	48.5
資 本 合 計	66,710,681,137	64.4	65,833,957,435	64.2	876,723,702	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	103,607,102,608	100.0	102,499,956,233	100.0	1,107,146,375	1.1

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	113,105,718,688	110,682,162,878	2,423,555,810	2.2
減 損 損 失 累 計 額	1,003,651,800	1,003,707,896	△ 56,096	△ 0.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	25,173,995,528	24,829,672,989	344,322,539	1.4

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて11億714万円（1.1％）増加し、1,036億710万円となった。

固定資産は、前年度に比べて10億508万円（1.1％）増加し、959億4,357万円となった。これは主に、長期性預金の満期償還により投資その他の資産が8億円減少したものの、構築物等の資産増加に伴い有形固定資産が18億2,695万円増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 償 却 額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	2,450,934,070	1,000	446	-	2,450,934,624
建物	3,021,770,160	10,955,816	6,556,470	175,262,795	2,850,906,711
構築物	70,065,137,373	3,466,787,809	109,341,876	2,423,321,856	70,999,261,450
機械及び装置	5,022,124,619	811,185,978	41,126,558	584,079,482	5,208,104,557
車両運搬具	22,762,110	1,016,111	30,953	6,161,226	17,586,042
工具、器具及び備品	232,859,171	45,999,584	5,163,009	45,968,004	227,727,742
建設仮勘定	947,310,373	5,006,753,923	4,118,731,608	-	1,835,332,688
計	81,762,897,876	9,342,700,221	4,280,950,920	3,234,793,363	83,589,853,814

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

構築物 管きょ（配水管ポリエチレン管50mm 延長3,860m他）

3,188,586,504円

機械及び装置 その他装置（有馬浄水場炭酸ガス注入設備他）

387,803,485円

減少額

構築物 管きょ（配水管 延長4,647m他）

104,261,811円

機械及び装置 その他装置（走水水源地膜ろ過装置他）

22,018,733円

構築物である管路の経年化率及び更新率の推移は次表のとおりである。

管 路 経 年 化 率 及 び 管 路 更 新 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 中核市平均
管 路 経 年 化 率	38.58	39.74	40.79	42.41	43.60	28.35
管 路 更 新 率	0.97	1.29	0.97	0.93	0.78	0.68

(注) 中核市平均は、横須賀市「水道事業・下水道事業における経営診断書」の数値を引用している。

管路経年化率は、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の管路延長の割合で、高いほど配水管の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて1.19ポイント上昇し43.60パーセントとなり、令和5年度中核市平均より15.25ポイント上回った。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合で、高いほど配水管の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.15ポイント下降し0.78パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より0.10ポイント上回った。

流動資産は、前年度に比べて１億206万円（1.3％）増加し、76億6,353万円となった。これは主に、現金預金が１億8,906万円減少したものの、繰越工事等に係る前払金が２億1,015万円増加したことによるものである。

また、未収金のうち水道料金に係る１年超滞納未収金は1,369万円で、内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は1,115万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は253万円である。

水道料金に係る１年超滞納未収金前年度比較

区 分	当 年 度 末 残 高	前 年 度 末 残 高	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
督促中の未収金	11,157,499	12,577,493	△ 1,419,994	△ 11.3
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	2,535,204	1,530,742	1,004,462	65.6
合 計	13,692,703	14,108,235	△ 415,532	△ 2.9

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

貸 倒 引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		当 年 度 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	12,601,406	1,692,797	3,601,196	0	10,693,007

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて2億3,042万円（0.6％）増加し、368億9,642万円となった。

固定負債は、前年度に比べて3億7,945万円（2.0％）増加し、197億148万円となった。これは、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額を借入額が上回ったことにより企業債の残高が3億2,258万円増加したことや、退職給付引当金が5,687万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて2億5,430万円（7.8％）増加し、35億2,021万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である企業債の残高が4,416万円減少したものの、建設改良費等に係る未払金が2億9,930万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

退職給付引当金及び賞与引当金明細

（単位：円）

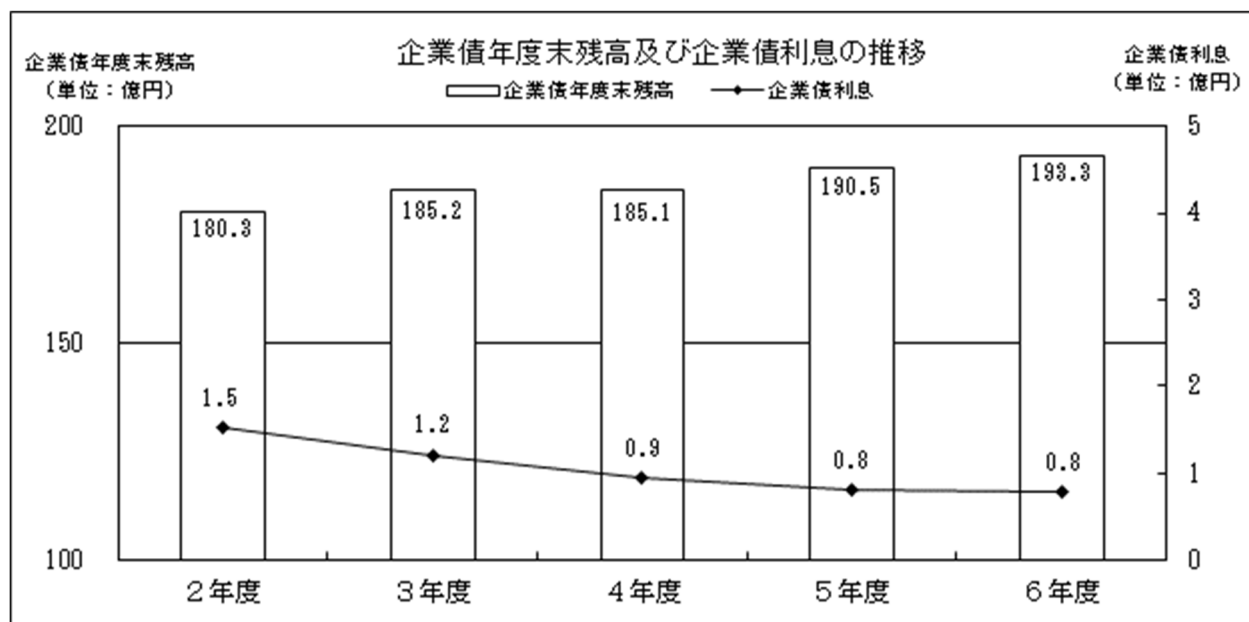
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	1,288,879,024	105,011,473	48,138,941	0	1,345,751,556
賞 与 引 当 金	114,717,456	121,062,577	114,717,456	0	121,062,577

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区 分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
2年度	18,034,649,574	100.0	676,000,000	100.0	1,123,900,903	100.0	153,617,820	100.0	0.84
3年度	18,524,866,870	102.7	1,670,000,000	247.0	1,179,782,704	105.0	119,716,474	77.9	0.65
4年度	18,511,503,578	102.6	1,100,000,000	162.7	1,113,363,292	99.1	94,213,322	61.3	0.51
5年度	19,054,726,020	105.7	1,600,000,000	236.7	1,056,777,558	94.0	82,217,506	53.5	0.44
6年度	19,333,146,093	107.2	1,300,000,000	192.3	1,021,579,927	90.9	79,069,656	51.5	0.41

(注) 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて2億7,842万円（1.5%）増加し、193億3,314万円となった。これは、償還額に対し借入額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、借入利率の低下により前年度に比べて314万円（3.8%）減少し、7,906万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.41パーセントとなっている。なお、当年度の企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.44パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

(単位：円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
977,415,152	948,586,896	981,586,786	960,389,466	15,465,167,793	19,333,146,093

繰延収益は、前年度に比べて4億333万円（2.9％）減少し、136億7,472万円となった。これは、負担金等を得て取得した償却資産の減価償却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が4億333万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて8億7,672万円（1.3％）増加し、667億1,068万円となった。

資本金は、前年度に比べて5億8,683万円（1.0％）増加し、597億6,205万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち5億8,683万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて2億8,988万円（4.4％）増加し、69億4,862万円となった。これは主に、建設改良積立金が3億5,715万円、半原水源系統施設撤去等積立金が7,717万円減少したものの、建設改良積立金の使用額の増に伴い当年度末未処分利益剰余金が7億2,421万円増加したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち9億5,390万円を建設改良積立金に積み立て、12億6,355万円を資本金に組み入れることとしている。

当年度の剰余金計算書及び剰余金処分計算書の明細は次表のとおりである。

剰 余 金 計 算 書

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

	資 本 金	剰 余 金		
		資 本 剰 余 金		
		受贈財産 評 価 額	負 担 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	59,175,221,141	1,177,931,139	419,174,200	1,597,105,339
前年度処分額	586,838,513	-	-	-
議会の議決による処分額	586,838,513	-	-	-
建設改良積立金の積立	-	-	-	-
資本金への組入	586,838,513	-	-	-
処分後残高	59,762,059,654	1,177,931,139	419,174,200	1,597,105,339
当年度変動額	-	1,000	-	1,000
建設改良積立金の使用	-	-	-	-
半原水源系統施設撤去等積立金の使用等	-	-	-	-
資本剰余金の受入	-	1,000	-	1,000
当年度純利益	-	-	-	-
当年度末残高	59,762,059,654	1,177,932,139	419,174,200	1,597,106,339

		剰 余 金				資 本 合 計
		利 益 剰 余 金				
		建設改良積立金	半原水源系統 施設撤去等積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高		1,839,278,698	1,729,112,345	1,493,239,912	5,061,630,955	65,833,957,435
前年度処分額		906,401,399	-	△ 1,493,239,912	△ 586,838,513	0
	議会の議決による処分額	906,401,399	-	△ 1,493,239,912	△ 586,838,513	0
	建設改良積立金の積立	906,401,399	-	△ 906,401,399	0	0
	資本金への組入	-	-	△ 586,838,513	△ 586,838,513	0
処分後残高		2,745,680,097	1,729,112,345	(繰越利益剰余金) 0	4,474,792,442	65,833,957,435
当年度変動額		△ 1,263,553,634	△ 77,178,615	2,217,454,951	876,722,702	876,723,702
	建設改良積立金の使用	△ 1,263,553,634	-	1,263,553,634	0	0
	半原水源系統施設撤去等積立金の使用等	-	△ 77,178,615	77,178,615	0	0
	資本剰余金の受入	-	-	-	0	1,000
	当年度純利益	-	-	876,722,702	876,722,702	876,722,702
当年度末残高		1,482,126,463	1,651,933,730	(当年度未処分利益剰余金) 2,217,454,951	5,351,515,144	66,710,681,137

（注） △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	59,762,059,654	1,597,106,339	2,217,454,951
議会の議決による処分額	1,263,553,634	-	△ 2,217,454,951
建設改良積立金の積立	-	-	△ 953,901,317
資本金への組入	1,263,553,634	-	△ 1,263,553,634
処分後残高	61,025,613,288	1,597,106,339	(繰越利益剰余金) 0

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度																				
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 (ただし、口径100ミリメートル以下の配水管及び直接需要者の用に供する量水器である取替資産については、取替法による。) イ 主な耐用年数 <table> <tr> <td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20～60年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>8～20年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5～8年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 主な耐用年数 <table> <tr> <td>施設利用権</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> 3 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。 4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	建物	15～50年	構築物	20～60年	機械及び装置	8～20年	車両運搬具	3～5年	工具、器具及び備品	5～8年	施設利用権	20年	ソフトウェア	5年	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ア 減価償却の方法 同左 イ 主な耐用年数 <table> <tr> <td>施設利用権</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>地上権</td><td>5年</td></tr> </table> 3 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 4 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	施設利用権	同左	ソフトウェア	同左	地上権	5年
建物	15～50年																				
構築物	20～60年																				
機械及び装置	8～20年																				
車両運搬具	3～5年																				
工具、器具及び備品	5～8年																				
施設利用権	20年																				
ソフトウェア	5年																				
施設利用権	同左																				
ソフトウェア	同左																				
地上権	5年																				

V キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	876,722,702	905,933,744	△ 29,211,042
減価償却費	3,273,275,995	3,179,157,338	94,118,657
資産減耗費	165,299,057	252,606,039	△ 87,306,982
貸倒引当金の減少額	△ 1,908,399	△ 2,310,673	402,274
退職給付引当金の増加額	56,872,532	93,328,136	△ 36,455,604
賞与引当金の増加額	6,345,121	4,589,018	1,756,103
長期前受金戻入額	△ 558,272,185	△ 614,251,937	55,979,752
受取利息及び配当金	△ 7,024,926	△ 1,721,084	△ 5,303,842
支払利息及び企業債取扱諸費	79,069,656	82,217,506	△ 3,147,850
固定資産売却益	△ 1,359,985	0	△ 1,359,985
未収金の増減額（増加：△）	△ 28,450,405	128,920,833	△ 157,371,238
貯蔵品の増加額	△ 403,643	△ 1,090,650	687,007
未払金の増加額	111,297,299	48,518,128	62,779,171
未払費用の増減額（減少：△）	6,675,748	△ 5,847,668	12,523,416
前受金の増減額（減少：△）	△ 847,247	2,566,742	△ 3,413,989
預り金の増減額（減少：△）	△ 13,181,585	10,786,476	△ 23,968,061
補償金及び損害賠償金	△ 5,973,020	△ 6,107,188	134,168
小計	3,958,136,715	4,077,294,760	△ 119,158,045
利息及び配当金の受取額	7,024,926	1,721,084	5,303,842
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 78,895,218	△ 82,402,262	3,507,044
補償金及び損害賠償金の受取額	5,973,020	6,107,188	△ 134,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,892,239,443	4,002,720,770	△ 110,481,327
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,154,964,394	△ 3,695,948,651	△ 1,459,015,743
有形固定資産の売却による収入	1,360,431	0	1,360,431
無形固定資産の取得による支出	△ 19,687,216	△ 43,174,210	23,486,994
国庫補助金による収入	13,566,000	2,107,000	11,459,000
長期性預金の満期償還による収入	800,000,000	0	800,000,000
工事負担金による収入	0	4,420,355	△ 4,420,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,359,725,179	△ 3,732,595,506	△ 627,129,673
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300,000,000	1,600,000,000	△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,021,579,927	△ 1,056,777,558	35,197,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,420,073	543,222,442	△ 264,802,369
4 資金増減額（減少：△）	△ 189,065,663	813,347,706	△ 1,002,413,369
5 資金期首残高	5,703,056,839	4,889,709,133	813,347,706
6 資金期末残高	5,513,991,176	5,703,056,839	△ 189,065,663

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 91,158,000円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 52,646,100円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により資金は38億9,223万円増加した。これは主に、当年度純利益8億7,672万円を計上し、長期前受金戻入により5億5,827万円減少したものの、減価償却費が32億7,327万円あったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は43億5,972万円減少した。これは主に、長期性預金の満期償還により8億円の収入があったものの、有形固定資産の取得により51億5,496万円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は2億7,842万円増加した。これは、企業債の償還により10億2,157万円の支出があったものの、企業債の借入れにより13億円を収入したことによるものである。

結果として、当年度の資金期末残高は55億1,399万円となり、前年度に比べて1億8,906万円（3.3%）減少した。

VI 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	78.8	78.5	78.8	78.0	77.6	71.6	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	95.1	96.3	95.8	95.7	95.9	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	253.7	214.8	254.4	231.5	217.7	287.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 率 (%)	15.3	14.2	9.6	9.9	10.4	12.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	14.9	14.1	9.0	10.0	9.6	12.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.4	1.3	0.9	0.9	0.9	1.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.4	1.3	0.8	0.9	0.9	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	106.9	106.4	99.9	100.2	101.1	103.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 総資本＝負債＋資本

2 平均＝(期末＋期首)÷2

3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は繰延収益が減少し総資本が増加したため、前年度に比べて0.4ポイント下降し77.6パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より6.0ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下かつ低いことが望ましいとされている。当年度は固定資産の増加割合が長期資本の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.2ポイント上昇し95.9パーセントとなり、令和5年度中核市平均より3.6ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上かつ高いほど支払能力があるとされている。当年度は流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回ったため、前年度に比べて13.8ポイント下降し217.7パーセントとなり、令和5年度中核市平均より70.2ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は前年度と同率の0.09回で推移の変化は見られず、令和5年度中核市平均と同率であった。

5 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり多い方が良い。当年度は前年度と同率の0.11回で推移の変化は見られず、令和5年度中核市平均と同率であった。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度に比べて0.5ポイント上昇し10.4パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より1.6ポイント下回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益が減少し営業収益が増加したため、前年度に比べて0.4ポイント下降し9.6パーセントとなり、令和5年度中核市平均より2.6ポイント下回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は前年度と同率の0.9パーセントで推移の変化は見られず、令和5年度中核市平均より0.2ポイント下回った。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた純利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は前年度と同率の0.9パーセントで推移の変化は見られず、令和5年度中核市平均より0.2ポイント下回った。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益が増加し営業費用が減少したため、前年度に比べて0.9ポイント上昇し101.1パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より2.1ポイント下回った。

公 共 下 水 道 事 業

I 業務実績について

当年度の主な業務実績及び職員数を前年度と比較すると次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	人 口 比	総 人 口 (A)	367,698 人	371,930 人	△ 4,232 人	△ 1.1 %
		処 理 人 口 (B)	361,626 人	365,698 人	△ 4,072 人	△ 1.1 %
		人 口 普 及 率 (B/A)	98.3 %	98.3 %	0.0 ㊦	0.0 %
		水 洗 化 人 口 (C)	350,140 人	354,072 人	△ 3,932 人	△ 1.1 %
		水 洗 化 率 (C/B)	96.8 %	96.8 %	0.0 ㊦	0.0 %
	面 積 比	市 域 面 積	10,080 ha	10,081 ha	△ 1 ha	△ 0.0 %
		計 画 面 積 (D)	6,198 ha	6,169 ha	29 ha	0.5 %
		処 理 面 積 (E)	5,921.88 ha	5,887.94 ha	33.94 ha	0.6 %
		処 理 面 積 率 (E/D)	95.5 %	95.4 %	0.1 ㊦	0.1 %
	年 間	総 処 理 水 量		62,504,201 m³	60,900,344 m³	1,603,857 m³
汚 水 処 理 水 量 (F)		51,388,868 m³	50,267,018 m³	1,121,850 m³	2.2 %	
雨 水 処 理 水 量		11,115,333 m³	10,633,326 m³	482,007 m³	4.5 %	
年 間 総 有 収 水 量 (G)			39,554,099 m³	39,926,141 m³	△ 372,042 m³	△ 0.9 %
有 収 率 (G/F)			77.0 %	79.4 %	△ 2.4 ㊦	△ 3.0 %
一 日 汚 水 処 理 能 力 (H)			219,900 m³	219,900 m³	0 m³	0.0 %
晴天時一日最大処理水量 (I)			168,280 m³	173,620 m³	△ 5,340 m³	△ 3.1 %
晴天時一日平均処理水量 (J)			136,268 m³	133,278 m³	2,990 m³	2.2 %
施 設 利 用 率 (J/H)			62.0 %	60.6 %	1.4 ㊦	2.3 %
負 荷 率 (J/I)			81.0 %	76.8 %	4.2 ㊦	5.5 %
最 大 稼 働 率 (I/H)			76.5 %	79.0 %	△ 2.5 ㊦	△ 3.2 %
ポ ン プ 場 設 置 数			19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %
浄 化 セ ン タ ー 設 置 数			3 カ所	3 カ所	0 カ所	0.0 %

(注) 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となった水量、他会計等から収入のあった水量である。

職 員 数

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数		人 120	人 127	人 △ 7	% △ 5.5
	損 益 勘 定 職 員 数	84	89	△ 5	△ 5.6
	資 本 勘 定 職 員 数	36	38	△ 2	△ 5.3

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

工事状況は、経年化した施設の機能強化を目的として、管渠建設事業において、管渠施設の耐震化等、新設及び既設管改築工事を930メートル実施したほか、ポンプ場建設事業において、上町ポンプ場管理棟受変電設備ほか更新工事等、各ポンプ場の電気・機械設備等の更新を実施した。また、終末処理場建設事業におい

て、下町浄化センター２・３系受変電設備更新工事等、各浄化センターの電気・機械設備等の更新を実施した。

Ⅱ 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額157億5,059万円に対し決算額は158億3,044万円で、7,985万円（0.5％）の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
I 下 水 道 事 業 収 益	15,750,594,000	100.0	15,830,447,104	100.0	79,853,104	100.5
1 営 業 収 益	10,117,075,000	64.2	10,226,238,019	64.6	109,163,019	101.1
（１）下 水 道 使 用 料	7,756,911,000	49.2	7,835,689,802	49.5	78,778,802	101.0
（２）他 会 計 負 担 金	2,127,350,000	13.5	2,169,813,631	13.7	42,463,631	102.0
（３）そ の 他 営 業 収 益	232,814,000	1.5	220,734,586	1.4	△ 12,079,414	94.8
2 営 業 外 収 益	5,627,637,000	35.7	5,599,774,625	35.4	△ 27,862,375	99.5
（１）受取利息及び配当金	1,000	0.0	21,414	0.0	20,414	2,141.4
（２）他 会 計 負 担 金	156,162,000	1.0	137,091,075	0.9	△ 19,070,925	87.8
（３）他 会 計 補 助 金	8,000,000	0.1	6,835,000	0.0	△ 1,165,000	85.4
（４）長 期 前 受 金 戻 入	5,412,921,000	34.4	5,407,534,791	34.2	△ 5,386,209	99.9
（５）雑 収 益	50,553,000	0.3	48,292,345	0.3	△ 2,260,655	95.5
3 特 別 利 益	5,882,000	0.0	4,434,460	0.0	△ 1,447,540	75.4
（１）固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	777,116	0.0	777,116	皆増
（２）放 射 能 事 故 賠 償 金	0	0.0	578,715	0.0	578,715	皆増
（３）過 年 度 損 益 修 正 益	3,000,000	0.0	3,078,629	0.0	78,629	102.6
（４）そ の 他 特 別 利 益	2,882,000	0.0	0	0.0	△ 2,882,000	0.0

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額155億9,319万円に対し決算額は147億7,739万円
で、執行率94.8パーセントとなっており、8億1,579万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
I 下 水 道 事 業 費 用	15,593,190,000	100.0	14,777,394,736	100.0	815,795,264	94.8
1 営 業 費 用	14,955,607,000	95.9	14,326,727,296	97.0	628,879,704	95.8
(1) 管 渠 費	644,146,000	4.1	596,962,863	4.0	47,183,137	92.7
(2) ポ ン プ 場 費	1,076,388,000	6.9	1,007,996,421	6.8	68,391,579	93.6
(3) 処 理 場 費	3,595,281,000	23.1	3,186,455,688	21.6	408,825,312	88.6
(4) 普 及 指 導 費	106,554,383	0.7	105,995,079	0.7	559,304	99.5
(5) 業 務 費	396,162,491	2.5	386,809,690	2.6	9,352,801	97.6
(6) 総 係 費	463,654,126	3.0	425,611,382	2.9	38,042,744	91.8
(7) 減 価 償 却 費	8,434,943,502	54.1	8,434,943,502	57.1	0	100.0
(8) 資 産 減 耗 費	238,477,498	1.5	181,952,671	1.2	56,524,827	76.3
2 営 業 外 費 用	599,701,000	3.8	441,593,739	3.0	158,107,261	73.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	421,437,000	2.7	368,245,358	2.5	53,191,642	87.4
(2) 消費税及び地方消費税	175,350,000	1.1	73,089,200	0.5	102,260,800	41.7
(3) 雑 支 出	2,914,000	0.0	259,181	0.0	2,654,819	8.9
3 特 別 損 失	22,882,000	0.1	9,073,701	0.1	13,808,299	39.7
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	15,000,000	0.1	8,372,786	0.1	6,627,214	55.8
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	0.0	700,915	0.0	4,299,085	14.0
(3) そ の 他 特 別 損 失	2,882,000	0.0	0	0.0	2,882,000	0.0
4 予 備 費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	0.0
(1) 予 備 費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額136億3,003万円に対し決算額は94億8,655万円
で、41億4,348万円（30.4％）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 資 本 的 収 入	円 13,630,033,000	% 100.0	円 9,486,552,795	% 100.0	円 △ 4,143,480,205	% 69.6
1 企 業 債	7,446,100,000	54.6	4,915,000,000	51.8	△ 2,531,100,000	66.0
（1）建 設 企 業 債	6,130,800,000	45.0	3,599,700,000	37.9	△ 2,531,100,000	58.7
（2）借 換 企 業 債	1,235,300,000	9.1	1,235,300,000	13.0	0	100.0
（3）資本費平準化債	80,000,000	0.6	80,000,000	0.8	0	100.0
2 負担金及び分担金	1,848,147,000	13.6	1,804,477,611	19.0	△ 43,669,389	97.6
（1）他 会 計 負 担 金	1,847,947,000	13.6	1,804,477,611	19.0	△ 43,469,389	97.6
（2）受 益 者 負 担 金	100,000	0.0	0	0.0	△ 100,000	0.0
（3）区域外流入分担金	100,000	0.0	0	0.0	△ 100,000	0.0
3 補 助 金	4,335,786,000	31.8	2,766,586,000	29.2	△ 1,569,200,000	63.8
（1）国 庫 補 助 金	4,335,786,000	31.8	2,766,586,000	29.2	△ 1,569,200,000	63.8
4 固定資産売却代	0	0.0	489,184	0.0	489,184	皆増
（1）固定資産売却代	0	0.0	489,184	0.0	489,184	皆増

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額176億7,756万円に対し決算額は135億9,859万円で、執行率76.9パーセントとなっている。予算残額は40億7,897万円であるが、このうち建設改良費39億7,788万円を翌年度に繰り越し、1億108万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額41億1,203万円は、過年度分損益勘定留保資金6億7,501万円、当年度分損益勘定留保資金27億8,126万円、減債積立金3億7,288万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,287万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	円	円	%
I 資本的支出	17,677,562,000	100.0	13,598,591,915	100.0	4,078,970,085	3,977,884,000	101,086,085	76.9
1 建設改良費	10,657,383,000	60.3	6,578,413,733	48.4	4,078,969,267	3,977,884,000	101,085,267	61.7
(1) 建設総務費	232,558,884	1.3	182,241,085	1.3	50,317,799	0	50,317,799	78.4
(2) 管渠建設事業費	886,023,784	5.0	495,454,284	3.6	390,569,500	378,779,000	11,790,500	55.9
(3) ポンプ場建設事業費	3,990,967,976	22.6	1,699,304,376	12.5	2,291,663,600	2,282,466,000	9,197,600	42.6
(4) 終末処理場建設事業費	5,547,832,356	31.4	4,201,413,988	30.9	1,346,418,368	1,316,639,000	29,779,368	75.7
2 企業債償還金	7,020,179,000	39.7	7,020,178,182	51.6	818	0	818	100.0
(1) 企業債償還金	7,020,179,000	39.7	7,020,178,182	51.6	818	0	818	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
営 業 収 益	円 9,500,904,957	円 8,956,540,950	円 544,364,007	% 6.1
下 水 道 使 用 料	7,123,800,865	7,059,167,863	64,633,002	0.9
他 会 計 負 担 金	2,169,813,631	1,693,866,319	475,947,312	28.1
そ の 他 営 業 収 益	207,290,461	203,506,768	3,783,693	1.9
営 業 費 用	13,879,537,868	13,690,892,883	188,644,985	1.4
管 渠 費	555,992,218	566,592,119	△ 10,599,901	△ 1.9
ポ ン プ 場 費	919,949,726	858,963,910	60,985,816	7.1
処 理 場 費	2,914,255,491	2,829,329,108	84,926,383	3.0
普 及 指 導 費	103,905,001	75,876,518	28,028,483	36.9
業 務 費	353,929,461	359,388,160	△ 5,458,699	△ 1.5
総 係 費	414,609,798	430,638,229	△ 16,028,431	△ 3.7
減 価 償 却 費	8,434,943,502	8,374,274,228	60,669,274	0.7
資 産 減 耗 費	181,952,671	195,830,611	△ 13,877,940	△ 7.1
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,378,632,911	△ 4,734,351,933	355,719,022	△ 7.5
営 業 外 収 益	5,599,443,497	5,601,723,583	△ 2,280,086	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,414	372	21,042	5,656.5
他 会 計 負 担 金	137,091,075	156,976,666	△ 19,885,591	△ 12.7
他 会 計 補 助 金	6,835,000	6,978,000	△ 143,000	△ 2.0
長 期 前 受 金 戻 入	5,407,534,791	5,390,657,098	16,877,693	0.3
雑 収 益	47,961,217	47,111,447	849,770	1.8
営 業 外 費 用	445,731,960	507,682,766	△ 61,950,806	△ 12.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	368,245,358	437,969,092	△ 69,723,734	△ 15.9
雑 支 出	77,486,602	69,713,674	7,772,928	11.1
経 常 利 益	775,078,626	359,688,884	415,389,742	115.5
特 別 利 益	4,173,113	87,081,977	△ 82,908,864	△ 95.2
固 定 資 産 売 却 益	777,116	7,493,700	△ 6,716,584	△ 89.6
放 射 能 事 故 賠 償 金	578,715	63,966	514,749	804.7
焼 却 炉 設 備 故 障 等 に 対 す る 負 担 金	0	76,280,554	△ 76,280,554	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	2,817,282	3,243,757	△ 426,475	△ 13.1
特 別 損 失	9,073,701	73,886,314	△ 64,812,613	△ 87.7
固 定 資 産 譲 渡 損	8,372,786	4,866,427	3,506,359	72.1
焼 却 炉 設 備 故 障 等 に よ る 損 失	0	68,302,267	△ 68,302,267	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	700,915	717,620	△ 16,705	△ 2.3
当 年 度 純 利 益	770,178,038	372,884,547	397,293,491	106.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	372,884,547	280,450,858	92,433,689	33.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,143,062,585	653,335,405	489,727,180	75.0

営業収益は、前年度に比べて5億4,436万円（6.1%）増加し、95億90万円となった。これは主に、一般会計負担金収入の増加により他会計負担金が4億7,594万円増加し、令和5年4月から使用料が改定されたことにより、下水道使用料が6,463万円増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて1億8,864万円（1.4%）増加し、138億7,953万円となった。これは主に、追浜浄化センターに係る運転管理等業務委託料の増に伴い処理場費が8,492万円増加し、追浜ポンプ場に係る運転管理等業務委託料の増に伴いポンプ場費が6,098万円増加し、働き方改革・DX推進の一環として実施した給排水設備工事電子申請システムの整備により、普及指導費が2,802万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、43億7,863万円の営業損失となり、前年度に比べて3億5,571万円（7.5%）減少した。

営業外収益は、前年度に比べて228万円（0.0%）減少し、55億9,944万円となった。これは主に、長期前受金戻入が1,687万円増加したものの、企業債未償還残高の減に伴い支払利息に要する経費に充てられる繰入金の減などにより、他会計負担金が1,988万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて6,195万円（12.2%）減少し、4億4,573万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減により支払利息及び企業債取扱諸費が6,972万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて4億1,538万円（115.5%）増加し、7億7,507万円となった。

特別利益は、前年度に比べて8,290万円（95.2%）減少し、417万円となった。これは主に、東京電力福島原子力発電所の事故に係る過年度請求分の賠償金の見直しに伴い放射能事故賠償金が51万円（804.7%）増加したものの、前年度計上していた下町浄化センター1号污泥焼却炉の緊急修繕に係る焼却炉設備故障等に対する負担金が7,628万円皆減したことや固定資産売却益が671万円減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて6,481万円（87.7%）減少し、907万円となった。

これは主に、前年度計上していた下町浄化センター 1 号汚泥焼却炉の緊急修繕に係る焼却炉設備故障等による損失が6,830万円皆減したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて 3 億9,729万円（106.5%）増加し、7 億7,017万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて 4 億8,972万円（75.0%）増加し、11億4,306万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額は、企業債の償還に使用した減債積立金の使用額相当額である。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一般会計繰入金の内訳

区 分			対 象 額	決 算 額		
				一般会計繰入金 (現金繰入額)	構成 比率	資本費平準化債 (借入額)
基 準 内 繰 入 金	他 会 計 負 担 金	収益的收入（営業収益）	円 2,169,813,631	円 2,169,813,631	% 52.7	円 0
		雨水処理に要する維持管理費	941,592,030	941,592,030	22.9	0
		雨水減価償却費等	885,695,629	885,695,629	21.5	0
		分流式下水道減価償却費等	177,613,862	177,613,862	4.3	0
		水質規制費	44,889,987	44,889,987	1.1	0
		水洗化事務費	51,890,937	51,890,937	1.3	0
		不明水処理費	26,674,405	26,674,405	0.6	0
		高度処理に要する維持管理費	24,965,568	24,965,568	0.6	0
		高度処理減価償却費等	16,491,213	16,491,213	0.4	0
		収益的收入（営業外収益）	124,798,223	124,798,223	3.0	0
		雨水企業債利息償還費	72,235,137	72,235,137	1.8	0
		分流式下水道企業債利息償還費	22,194,367	22,194,367	0.5	0
		高度処理企業債利息償還費	394,140	394,140	0.0	0
		臨時財政特例債等利息償還費	294,062	294,062	0.0	0
		緊特臨時措置分利息償還費	4,476,673	4,476,673	0.1	0
		普及特別対策分利息償還費	4,162,612	4,162,612	0.1	0
		雨水資本費平準化債利息償還費	21,041,232	21,041,232	0.5	0
		資本的收入	1,178,029,732	1,128,029,732	27.4	50,000,000
		雨水建設費不足分	102,258,874	102,258,874	2.5	0
	臨時財政特例債等元金償還費	4,987,548	4,987,548	0.1	0	
	緊特臨時措置分元金償還費	85,736,329	85,736,329	2.1	0	
	普及特別対策分元金償還費	73,366,819	23,366,819	0.6	50,000,000	
	分流式下水道に係る元金償還と減価償却の差額	75,098,482	75,098,482	1.8	0	
	雨水資本費平準化債元金償還費	836,581,680	836,581,680	20.3	0	
	小 計	3,472,641,586	3,422,641,586	83.1	50,000,000	
	補 他 助 会 計	収益的收入（営業外収益）	6,835,000	6,835,000	0.2	0
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	6,835,000	6,835,000	0.2	0
		小 計	6,835,000	6,835,000	0.2	0
	計		3,479,476,586	3,429,476,586 (13.5%)	83.3	50,000,000 (0.2%)
	基 準 外 繰 入 金	他 会 計 負 担 金	収益的收入（営業外収益）	12,292,852	12,292,852	0.3
汚水資本費平準化債利息償還費			12,292,852	12,292,852	0.3	0
資本的收入			676,447,879	676,447,879	16.4	0
汚水資本費平準化債元金償還費			676,447,879	676,447,879	16.4	0
計		688,740,731	688,740,731 (2.7%)	16.7	0 (0.0%)	
合 計			4,168,217,317	4,118,217,317 (16.3%)	100.0	50,000,000 (0.2%)
総 収 入			-	25,316,999,899 (100.0%)	-	25,316,999,899 (100.0%)

(注) 1 決算額欄の()内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

2 総収入は、収益的収入及び資本的収入の決算額である。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
基準内繰入金	他会計負担金	円 3,422,641,586 (50,000,000)	円 2,933,530,755 (720,000,000)	円 489,110,831 (△ 670,000,000)	% 16.7 (△ 93.1)
	収益的収入（営業収益）	2,169,813,631	1,693,866,319	475,947,312	28.1
	収益的収入（営業外収益）	124,798,223	142,877,110	△ 18,078,887	△ 12.7
	資本的収入	1,128,029,732 (50,000,000)	1,096,787,326 (720,000,000)	31,242,406 (△ 670,000,000)	2.8 (△ 93.1)
	他会計補助金	6,835,000	6,978,000	△ 143,000	△ 2.0
	収益的収入（営業外収益）	6,835,000	6,978,000	△ 143,000	△ 2.0
	計	3,429,476,586 (50,000,000)	2,940,508,755 (720,000,000)	488,967,831 (△ 670,000,000)	16.6 (△ 93.1)
基準外繰入金	他会計負担金	688,740,731	664,353,002	24,387,729	3.7
	収益的収入（営業外収益）	12,292,852	14,099,556	△ 1,806,704	△ 12.8
	資本的収入	676,447,879	650,253,446	26,194,433	4.0
	計	688,740,731	664,353,002	24,387,729	3.7
合 計		4,118,217,317 (50,000,000)	3,604,861,757 (720,000,000)	513,355,560 (△ 670,000,000)	14.2 (△ 93.1)

（注）（ ）書きの数値は外書きであり、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債を示す。資本費平準化債とは、下水道施設建設のために行う借金（地方債）の元金償還期間と建設施設の使用期間（減価償却期間）の差から生じる資金不足を補うために発行が認められている地方債である。

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）であり、主に雨水処理に係る経費などに充てられている。

また、この他に市独自で行っている繰入金（以下「基準外繰入金」という。）があり、資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費に充てられている。これは、過年度において一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費について、後年度において繰り入れられているものである。

なお、これら一般会計からの繰入金については、「横須賀市上下水道マスタープラン2033第1期実行計画の計画期間における一般会計から下水道事業会計への繰出しに関する申合せ書」等により、予算措置額及び資本費平準化債借入額を定めている。

一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて5億1,335万円（14.2%）増加し、41億1,821万円となった。また、収益的収入及び資本的収入を合わせた収入（以下「総収入」という。）に対する割合は16.3パーセントとなっている。

基準内繰入金の合計は、前年度に比べて4億8,896万円（16.6%）増加し、34億2,947万円となり、一般会計繰入金総額の83.3パーセントとなっている。

基準外繰入金の合計は、前年度に比べて2,438万円（3.7%）増加し、6億8,874万円となり、一般会計繰入金総額の16.7パーセントとなっている。これは、資本費平準化債の元金償還に要する経費に充てられる繰入金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債は、前年度に比べて6億7,000万円（93.1%）減少し、5,000万円（基準内繰入金5,000万円及び基準外繰入金0万円）となり、総収入に対する割合は0.2パーセントとなっている。また、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の当年度末残高は137億2,384万円となった。

処理区域内人口 1 人当たりの一般会計からの実繰入額の推移は次表のとおりである。

処理区域内人口 1 人当たりの実繰入額の推移

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 中核市平均
処理区域内人口 1 人当たりの 実 繰 入 額	9,362	9,692	9,406	9,620	11,114	11,113

(注) 1 実繰入額は、繰入金に代わる資本費平準化債を加味していない。

2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

処理区域内人口 1 人当たりの実繰入額の推移は、当年度は前年度に比べて1,494円増加し11,114円となり、令和 5 年度中核市平均と比較すると1円上回っている。

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当 年 度	前 年 度
人 件 費	円 761,002,056	円 777,398,551	円 △ 16,396,495	% △ 2.1	% 5.3	% 5.5
動 力 費	800,541,776	1,009,983,690	△ 209,441,914	△ 20.7	5.6	7.1
薬 品 費	144,759,635	127,813,864	16,945,771	13.3	1.0	0.9
修 繕 費	981,281,416	846,862,774	134,418,642	15.9	6.9	6.0
材 料 費	34,564,530	25,388,646	9,175,884	36.1	0.2	0.2
路 面 復 旧 費	107,620	152,550	△ 44,930	△ 29.5	0.0	0.0
委 託 料	2,200,131,083	2,003,316,547	196,814,536	9.8	15.4	14.1
減 価 償 却 費	8,434,943,502	8,374,274,228	60,669,274	0.7	58.9	59.0
資 産 減 耗 費	181,952,671	195,830,611	△ 13,877,940	△ 7.1	1.3	1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	368,245,358	437,969,092	△ 69,723,734	△ 15.9	2.5	3.0
物 件 費 そ の 他	417,740,181	399,585,096	18,155,085	4.5	2.9	2.8
合 計	14,325,269,828	14,198,575,649	126,694,179	0.9	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1億2,669万円（0.9%）増加し、143億2,526万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、物価高騰及び労務単価等の上昇に伴い、追浜浄化センターほか運転管理等業務委託などの委託料が前年度に比べて1億9,681万円増加し22億13万円となり、下町浄化センター遠心濃縮機設備修繕工事の実施等により修繕費が前年度に比べて1億3,441万円増加し9億8,128万円となった。減少した主なものとして、電気料金の値下げにより動力費が前年度に比べて2億944万円減少し8億54万円となった。

構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移							
区 分	減 価 償 却 費	指 数	年度末取得価額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
2 年度	8,238,621,938	100.0	381,305,470,719	100.0	(184,929,438,168) 196,376,032,551	(100.0) 100.0	48.5
3 年度	8,204,794,498	99.6	384,830,016,280	100.9	(191,864,037,287) 192,965,978,993	(103.7) 98.3	49.9
4 年度	8,215,895,333	99.7	389,819,321,284	102.2	(198,333,343,321) 191,485,977,963	(107.2) 97.5	50.9
5 年度	8,374,274,228	101.6	392,687,329,969	103.0	(205,314,686,476) 187,372,643,493	(111.0) 95.4	52.3
6 年度	8,434,943,502	102.4	395,729,099,365	103.8	(211,506,958,443) 184,222,140,922	(114.4) 93.8	53.4

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
- 2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて1.1ポイント上昇し53.4パーセントとなった。

4 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
使用料単価 (A)		円 165.82	円 166.14	円 167.34	円 181.51	円 184.87
汚水処理原価 (B)		円 140.85	円 146.11	円 153.99	円 163.97	円 163.04
構 成 比 率	人 件 費	% 7.9	% 9.4	% 7.4	% 8.1	% 6.9
	動 力 費	8.1	8.2	11.9	14.4	10.2
	薬 品 費	1.7	1.7	1.7	1.6	1.9
	修 繕 費	9.1	10.7	10.0	8.9	10.8
	材 料 費	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5
	委 託 料	25.9	26.1	26.8	27.4	30.4
	減 価 償 却 費	31.6	29.8	28.3	28.3	28.8
	資 産 減 耗 費	0.3	0.7	1.6	0.9	0.9
	支 払 利 息	9.3	7.6	5.7	4.5	3.8
	物 件 費 そ の 他	5.8	5.4	6.3	5.6	5.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差 益 (A) - (B)		円 24.97	円 20.03	円 13.35	円 17.54	円 21.83

（計算の基礎）

$$\text{使用料単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(下水道使用料)} \\ 7,123,800,865\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 72,289,081\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 560,071\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(し尿投入料)} \\ 115,804,233\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 39,554,099\text{m}^3 \end{array}} = 184\text{円}87\text{銭}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(汚水処理経費)} \\ 6,448,727,453\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 39,554,099\text{m}^3 \end{array}} = 163\text{円}04\text{銭}$$

当年度における有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価は、有収水量が減少したものの、下水道使用料の改定に伴い下水道使用料等が増加したため、前年度の181円51銭に比べて 3 円36銭（1.9％）増加し184円87銭となった。

また、汚水処理原価は、汚水処理に要する費用の減少割合が、有収水量の減少割合を上回ったため、前年度の163円97銭に比べて93銭（0.6％）減少し163円4銭となった。なお、汚水処理に要する費用のうち、前年度に比べて減少した主な経費は動力費であった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、8年連続して差益の状況となり、差益額は21円83銭となった。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の比較

（単位：円）

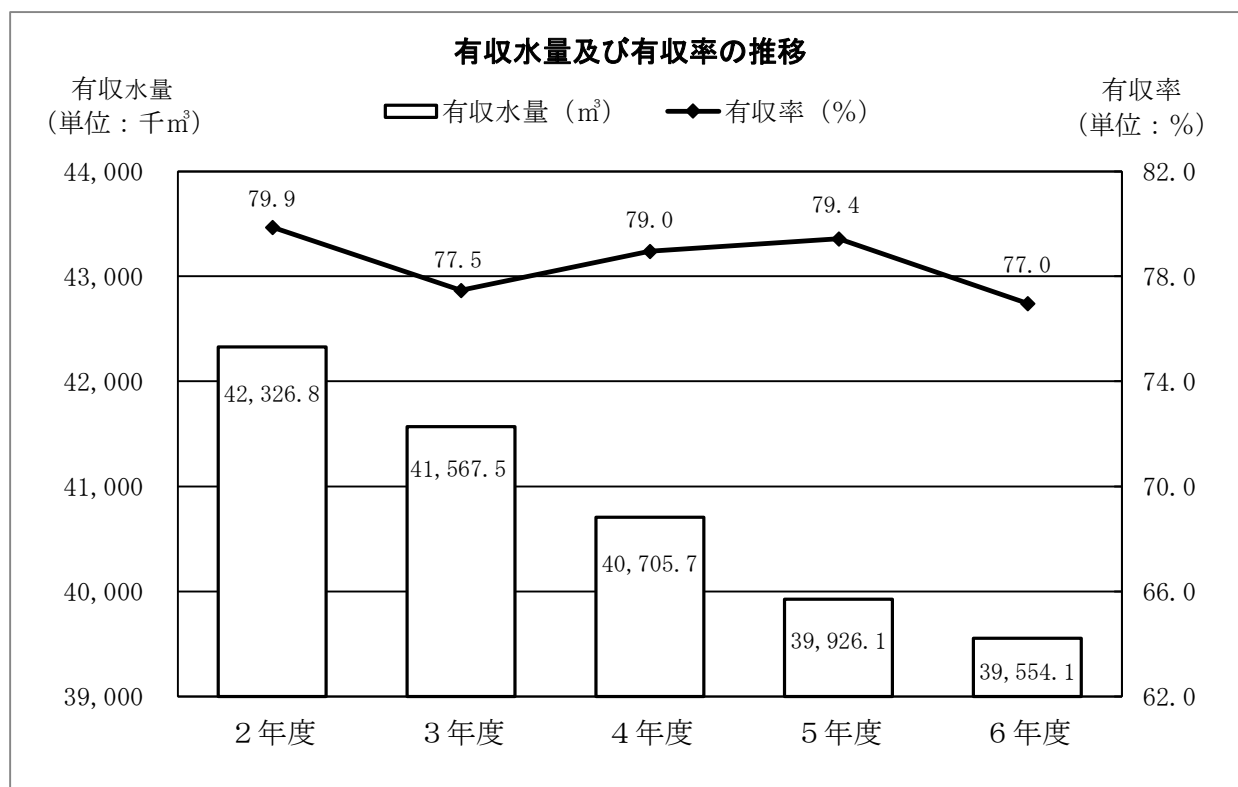
区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			横 浜 市	川 崎 市	藤 沢 市	中核市平均
使 用 料 単 価 (A)	184.87	181.51	143.30	144.85	140.13	143.60
汚 水 処 理 原 価 (B)	163.04	163.97	142.18	134.09	138.08	144.41
差 益 又 は 差 損 (△) (A) - (B)	21.83	17.54	1.12	10.76	2.05	△ 0.81

（注）他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

有収水量及び有収率の推移は次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
有 収 水 量 (m ³)	42,326,792	41,567,479	40,705,685	39,926,141	39,554,099
汚水処理水量 (m ³)	52,990,182	53,661,200	51,553,964	50,267,018	51,388,868
有 収 率 (%)	79.9	77.5	79.0	79.4	77.0



有収水量については、前年度に比べて37万2,042立方メートル（0.9％）減少し、3,955万4,099立方メートルとなった。有収水量の減少は、本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響によるものである。

有収率については、前年度に比べて2.4ポイント下降し、77.0パーセントとなった。これは、有収水量は減少したものの、前年度に比べて降雨量が多く、合流式下水道から浄化センターに流入する水量が増加したことなどにより、汚水処理水量が増加したことによるものである。

5 水洗化率の推移

処理区別の水洗化率は次表のとおりである。

処 理 区 別 の 水 洗 化 率

(単位：％)

区 分	運転開始年	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
追浜処理区	昭和59年	97.8	98.0	98.4	98.4	98.4
下町処理区	昭和44年	97.2	97.6	98.0	98.0	98.0
上町処理区	昭和41年	97.6	—	—	—	—
西処理区	平成10年	91.4	91.8	91.5	91.5	91.5
合 計		96.3	96.5	96.8	96.8	96.8

(注) 上町処理区は、上町浄化センターのポンプ場化に伴い、令和3年度から下町処理区に統合されている。

水洗化率は、公共下水道事業を推進してきた目的の達成率を示す指標でもあり、その向上は営業収益の多くを占める下水道使用料収入につながるものである。

現在稼動している追浜、下町、西浄化センターの各処理区別の水洗化率（居住人口でみた処理区内家庭の下水道本管への接続割合）を見ると、令和4年度から増減がなく全体で96.8パーセントとなっている。

また、浄化センターの処理区別の水洗化率についても、令和4年度から増減がなかった。西処理区については、西浄化センターが平成10年に運転を開始した施設であるため他と比較して低い状態であり、令和4年度から推移の変化は見られず、91.5パーセントとなっている。

Ⅳ 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	円 216,268,028,227	% 97.4	円 218,762,438,893	% 98.3	円 △ 2,494,410,666	% △ 1.1
有 形 固 定 資 産	216,238,688,670	97.4	218,728,116,873	98.3	△ 2,489,428,203	△ 1.1
土 地	31,007,982,217	14.0	31,010,131,587	13.9	△ 2,149,370	△ 0.0
建 物	10,105,243,957	4.6	10,357,372,599	4.7	△ 252,128,642	△ 2.4
構 築 物	140,565,910,133	63.3	145,619,345,444	65.4	△ 5,053,435,311	△ 3.5
機 械 及 び 装 置	33,393,488,645	15.0	31,231,269,634	14.0	2,162,219,011	6.9
車 両 運 搬 具	4,883,867	0.0	7,231,225	0.0	△ 2,347,358	△ 32.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	130,511,563	0.1	130,339,371	0.1	172,192	0.1
建 設 仮 勘 定	1,030,668,288	0.5	372,427,013	0.2	658,241,275	176.7
無 形 固 定 資 産	29,339,557	0.0	34,322,020	0.0	△ 4,982,463	△ 14.5
電 話 加 入 権	7,236,800	0.0	7,236,800	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	22,102,757	0.0	27,085,220	0.0	△ 4,982,463	△ 18.4
流 動 資 産	5,661,387,238	2.6	3,747,661,777	1.7	1,913,725,461	51.1
現 金 預 金	4,174,651,195	1.9	2,003,285,786	0.9	2,171,365,409	108.4
未 収 金	879,400,251	0.4	828,771,228	0.4	50,629,023	6.1
前 払 金	623,310,000	0.3	933,790,000	0.4	△ 310,480,000	△ 33.2
貸 倒 引 当 金	△ 15,974,208	0.0	△ 18,185,237	0.0	2,211,029	△ 12.2
資 産 合 計	221,929,415,465	100.0	222,510,100,670	100.0	△ 580,685,205	△ 0.3

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 負 債	円 60,079,017,570	% 27.1	円 61,948,445,505	% 27.8	円 △ 1,869,427,935	% △ 3.0
企 業 債	59,423,134,418	26.8	61,314,500,970	27.6	△ 1,891,366,552	△ 3.1
建設改良費等の財源に 充ててゐるための企業債	59,423,134,418	26.8	61,314,500,970	27.6	△ 1,891,366,552	△ 3.1
引 当 金	655,883,152	0.3	633,944,535	0.3	21,938,617	3.5
退 職 給 付 引 当 金	655,883,152	0.3	633,944,535	0.3	21,938,617	3.5
流 動 負 債	11,177,301,614	5.0	9,658,179,229	4.3	1,519,122,385	15.7
企 業 債	6,744,601,552	3.0	6,958,413,182	3.1	△ 213,811,630	△ 3.1
建設改良費等の財源に 充ててゐるための企業債	6,744,601,552	3.0	6,958,413,182	3.1	△ 213,811,630	△ 3.1
未 払 金	4,283,403,367	1.9	2,518,587,133	1.1	1,764,816,234	70.1
未 払 費 用	79,414,721	0.0	113,407,315	0.1	△ 33,992,594	△ 30.0
引 当 金	62,535,417	0.0	60,245,339	0.0	2,290,078	3.8
賞 与 引 当 金	62,535,417	0.0	60,245,339	0.0	2,290,078	3.8
預 り 金	7,346,557	0.0	7,526,260	0.0	△ 179,703	△ 2.4
繰 延 収 益	107,738,479,933	48.5	108,745,750,226	48.9	△ 1,007,270,293	△ 0.9
長 期 前 受 金	107,298,522,304	48.3	108,606,210,468	48.8	△ 1,307,688,164	△ 1.2
補 助 金	55,729,739,076	25.1	56,511,604,753	25.4	△ 781,865,677	△ 1.4
受 贈 財 産 評 価 額	34,514,581,949	15.6	35,790,072,317	16.1	△ 1,275,490,368	△ 3.6
負 担 金 及 び 分 担 金	17,054,201,279	7.7	16,304,533,398	7.3	749,667,881	4.6
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	439,957,629	0.2	139,539,758	0.1	300,417,871	215.3
補 助 金	401,155,029	0.2	107,966,985	0.0	293,188,044	271.6
負 担 金 及 び 分 担 金	38,802,600	0.0	31,572,773	0.0	7,229,827	22.9
負 債 合 計	178,994,799,117	80.7	180,352,374,960	81.1	△ 1,357,575,843	△ 0.8
資 本 金	20,398,994,448	9.2	20,118,543,590	9.0	280,450,858	1.4
資 本 金	20,398,994,448	9.2	20,118,543,590	9.0	280,450,858	1.4
固 有 資 本 金	6,945,334,018	3.1	6,945,334,018	3.1	0	0.0
組 入 資 本 金	13,453,660,430	6.1	13,173,209,572	5.9	280,450,858	2.1
剰 余 金	22,535,621,900	10.2	22,039,182,120	9.9	496,439,780	2.3
資 本 剰 余 金	21,392,559,315	9.6	21,385,846,715	9.6	6,712,600	0.0
補 助 金	4,245,608,272	1.9	4,245,608,272	1.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	12,443,042,086	5.6	12,436,329,486	5.6	6,712,600	0.1
負 担 金 及 び 分 担 金	4,703,908,957	2.1	4,703,908,957	2.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,143,062,585	0.5	653,335,405	0.3	489,727,180	75.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,143,062,585	0.5	653,335,405	0.3	489,727,180	75.0
資 本 合 計	42,934,616,348	19.3	42,157,725,710	18.9	776,890,638	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計	221,929,415,465	100.0	222,510,100,670	100.0	△ 580,685,205	△ 0.3

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	211,506,958,443	205,314,686,476	6,192,271,967	3.0
減 損 損 失 累 計 額	326,037,534	341,106,418	△ 15,068,884	△ 4.4

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	145,095,731,538	141,502,592,975	3,593,138,563	2.5

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて5億8,068万円（0.3%）減少し、2,219億2,941万円となった。

固定資産は、前年度に比べて24億9,441万円（1.1%）減少し、2,162億6,802万円となった。これは主に、有形固定資産が24億8,942万円減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	31,010,131,587	6,800,000	8,949,370	—	31,007,982,217
建物	10,357,372,599	204,972,933	1,132,542	455,969,033	10,105,243,957
構築物	145,619,345,444	566,315,088	8,856,509	5,610,893,890	140,565,910,133
機械及び装置	31,231,269,634	4,644,370,281	168,647,393	2,313,503,877	33,393,488,645
車両運搬具	7,231,225	0	0	2,347,358	4,883,867
工具、器具及び備品	130,339,371	34,219,800	3,316,227	30,731,381	130,511,563
建設仮勘定	372,427,013	5,957,354,467	5,299,113,192	—	1,030,668,288
計	218,728,116,873	11,414,032,569	5,490,015,233	8,413,445,539	216,238,688,670

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

構築物	管渠（雨水管、污水管、合流管）	494,104,013円
機械及び装置	終末処理場用電気設備（下町浄化センター 水処理設備監視サーバ他）	2,241,080,043円
	終末処理場用処理機械設備（下町浄化センター 送風機他）	984,541,222円

減少額

機械及び装置	終末処理場用電気設備（下町浄化センター 3号焼却炉SQC/DDCコントローラ盤他）	97,353,398円
--------	---	-------------

構築物である管渠の老朽化率及び改善率の推移は次表のとおりである。

管 渠 老 朽 化 率 及 び 管 渠 改 善 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 中 核 市 平 均
管 渠 老 朽 化 率	9.45	12.23	17.43	21.00	21.82	10.54
管 渠 改 善 率	0.04	0.01	0.12	0.05	0.05	0.19

(注) 中核市平均は、横須賀市「水道事業・下水道事業における経営診断書」の数値を引用している。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠延長の割合で、高いほど管渠の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて0.82ポイント上昇し21.82パーセントとなり、令和5年度中核市平均より11.28ポイント上回った。

管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合で、高いほど管渠の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度と同率の0.05パーセントとなり、令和5年度中核市平均より0.14ポイント下回った。

流動資産は、前年度に比べて19億1,372万円（51.1%）増加し、56億6,138万円となった。これは主に、前払金が3億1,048万円減少したものの、未払金の増加により現金預金が21億7,136万円増加したことによるものである。

また、未収金のうち1年超滞納未収金は1,441万円で、下水道使用料に係るものの1,438万円と受益者負担金等に係るもの2万円である。下水道使用料に係る1年超滞納未収金の内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は977万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は461万円である。

下水道使用料に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	9,774,088	10,831,119	△ 1,057,031	△ 9.8
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	4,611,787	4,106,037	505,750	12.3
合 計	14,385,875	14,937,156	△ 551,281	△ 3.7

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

貸 倒 引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	18,185,237	778,066	2,989,095	0	15,974,208

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて13億5,757万円（0.8%）減少し、1,789億9,479万円となった。

固定負債は、前年度に比べて18億6,942万円（3.0%）減少し、600億7,901万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、企業債の残高が21億517万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて15億1,912万円（15.7%）増加し、111億7,730万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である企業債の残高が2億1,381万円減少したものの、建設改良費等に係る未払金が17億6,481万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

退職給付引当金及び賞与引当金明細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	633,944,535	39,725,308	17,786,691	0	655,883,152
賞 与 引 当 金	60,245,339	62,535,417	60,245,339	0	62,535,417

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区 分	年 度 末 残 高	指 数	借 入 額	指 数	償 還 額	指 数	企 業 債 利 息	指 数	平均 利率
	円		円		円		円		%
2 年度	77,611,193,626 (20,555,890,643)	100.0 (100.0)	6,296,000,000 (2,564,900,000)	100.0 (100.0)	7,802,428,997 (3,008,153,118)	100.0 (100.0)	812,474,111	100.0	1.04
3 年度	73,706,701,049 (19,956,119,525)	95.0 (97.1)	3,819,100,000 (2,299,500,000)	60.7 (89.7)	7,723,592,577 (2,899,271,118)	99.0 (96.4)	664,063,261	81.7	0.88
4 年度	71,256,959,332 (19,084,674,407)	91.8 (92.8)	5,145,300,000 (2,058,700,000)	81.7 (80.3)	7,595,041,717 (2,930,145,118)	97.3 (97.4)	527,962,965	65.0	0.73
5 年度	68,272,914,152 (18,063,509,289)	88.0 (87.9)	4,501,000,000 (1,868,800,000)	71.5 (72.9)	7,485,045,180 (2,889,965,118)	95.9 (96.1)	437,968,915	53.9	0.63
6 年度	66,167,735,970 (16,342,073,171)	85.3 (79.5)	4,915,000,000 (1,315,300,000)	78.1 (51.3)	7,020,178,182 (3,036,736,118)	90.0 (101.0)	368,234,619	45.3	0.55

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、資本費平準化債(借換分を含む)を示している。

ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

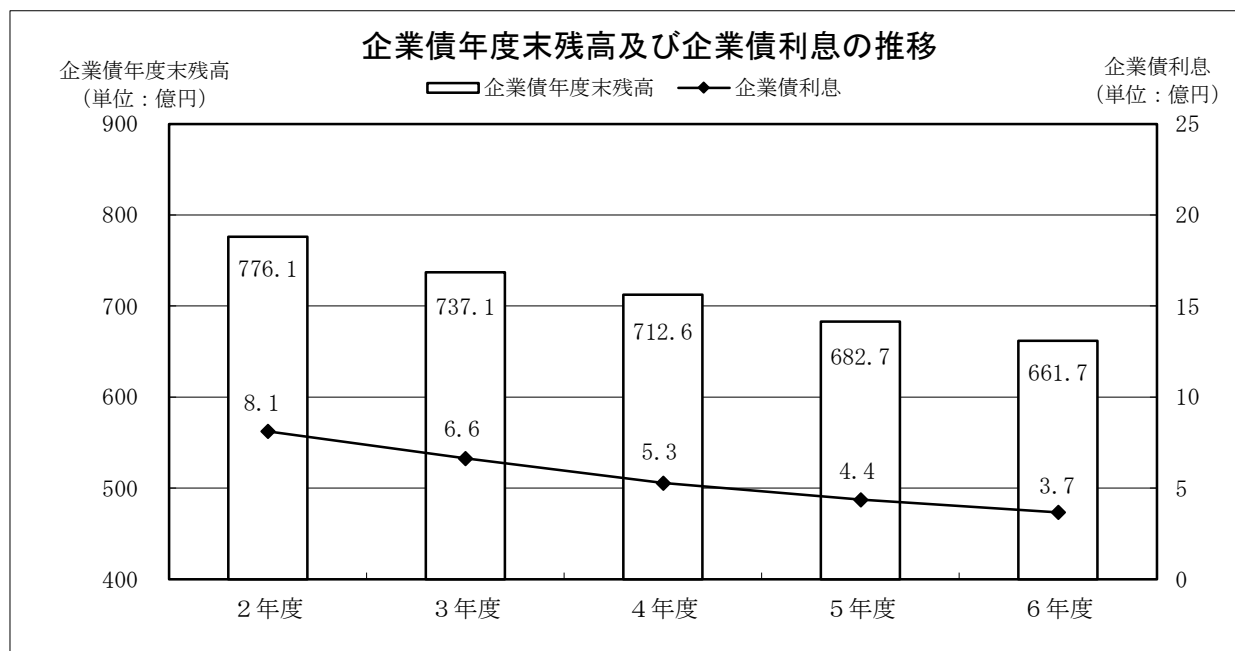
2 資本費平準化債借入額は、次表のとおり一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債とそれ以外の企業債とそれ以外の企業債を含んでいる。

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
資 本 費 平 準 化 債 (借 換 分 を 除 く)	1,050,000,000	1,000,000,000	810,000,000	720,000,000	80,000,000
一 般 会 計 繰 入 金 に 代 えて 借 り 入 れ た 企 業 債	1,050,000,000	1,000,000,000	810,000,000	720,000,000	50,000,000
上 記 以 外	0	0	0	0	30,000,000

3 6年度の資本費平準化債年度末残高のうち一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債の年度末残高は137億2,384万円であり、それ以外の年度末残高は26億1,823万円である。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると346億6,002万円(資本費平準化債を含む。)となる。

4 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて21億517万円（3.1％）減少し、661億6,773万円（資本費平準化債を含む。）となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、企業債未償還残高の減により前年度に比べて6,973万円（15.9％）減少し、3億6,823万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.55パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.56パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定					
(単位：円)					
1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合 計
6,744,601,552	5,328,388,808	4,877,248,008	4,627,890,741	44,589,606,861	66,167,735,970

繰延収益は、前年度に比べて10億727万円（0.9％）減少し、1,077億3,847万

円となった。これは主に、補助金等を得て取得した償却資産の減価償却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が13億768万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて7億7,689万円（1.8%）増加し、429億3,461万円となった。

資本金は、前年度に比べて2億8,045万円（1.4%）増加し、203億9,899万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち2億8,045万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて4億9,643万円（2.3%）増加し、225億3,562万円となった。これは主に、当年度純利益の増に伴い当年度末処分利益剰余金が4億8,972万円増加したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち7億7,017万円を減債積立金に積み立て、3億7,288万円を資本金に組み入れることとしている。

当年度の剰余金計算書及び剰余金処分計算書の明細は次表のとおりである。

剰 余 金 計 算 書

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

	資本金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		補 助 金	受贈財産 評 価 額	負 担 金 及び分担金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	20,118,543,590	4,245,608,272	12,436,329,486	4,703,908,957	21,385,846,715
前年度処分額	280,450,858	-	-	-	-
議会の議決による処分額	280,450,858	-	-	-	-
減債積立金の積立	-	-	-	-	-
資本金への組入	280,450,858	-	-	-	-
処分後残高	20,398,994,448	4,245,608,272	12,436,329,486	4,703,908,957	21,385,846,715
当年度変動額	-	-	6,712,600	-	6,712,600
減債積立金の使用	-	-	-	-	-
資本剰余金の受入	-	-	6,712,600	-	6,712,600
当年度純利益	-	-	-	-	-
当年度末残高	20,398,994,448	4,245,608,272	12,443,042,086	4,703,908,957	21,392,559,315

		剰 余 金			資本合計
		利 益 剰 余 金			
		減債積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高		0	653,335,405	653,335,405	42,157,725,710
前年度処分額		372,884,547	△ 653,335,405	△ 280,450,858	0
議 会	議会の議決による処分額	372,884,547	△ 653,335,405	△ 280,450,858	0
	減債積立金の積立	372,884,547	△ 372,884,547	0	0
	資本金への組入	-	△ 280,450,858	△ 280,450,858	0
処分後残高		372,884,547	(繰越利益剰余金) 0	372,884,547	42,157,725,710
当年度変動額		△ 372,884,547	1,143,062,585	770,178,038	776,890,638
議 会	減債積立金の使用	△ 372,884,547	372,884,547	0	0
	資本剰余金の受入	-	-	-	6,712,600
	当年度純利益	-	770,178,038	770,178,038	770,178,038
当年度末残高		0	(当年度未処分利益剰余金) 1,143,062,585	1,143,062,585	42,934,616,348

（注） △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,398,994,448	21,392,559,315	1,143,062,585
議会の議決による処分額	372,884,547	-	△ 1,143,062,585
減債積立金の積立	-	-	△ 770,178,038
資本金への組入	372,884,547	-	△ 372,884,547
処分後残高	20,771,878,995	21,392,559,315	(繰越利益剰余金) 0

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 主な耐用年数 建物 50 年 構築物 30～50 年 機械及び装置 10～20 年 車両運搬具 4～5 年 工具、器具及び備品 4～20 年 (2) 無形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 主な耐用年数 ソフトウェア 5 年 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 297,435,383 円を除く。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 25,441,044 円を除く。 3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 283,486,051 円を除く。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 27,006,557 円を除く。 3 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

V キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	770,178,038	372,884,547	397,293,491
減価償却費	8,434,943,502	8,374,274,228	60,669,274
資産減耗費	181,952,671	195,830,611	△ 13,877,940
貸倒引当金の減少額	△ 2,211,029	△ 1,187,777	△ 1,023,252
退職給付引当金の増加額	21,938,617	45,762,566	△ 23,823,949
賞与引当金の増加額	2,290,078	2,785,937	△ 495,859
長期前受金戻入額	△ 5,407,534,791	△ 5,390,657,098	△ 16,877,693
受取利息及び配当金	△ 21,414	△ 372	△ 21,042
支払利息及び企業債取扱諸費	368,245,358	437,969,092	△ 69,723,734
固定資産売却益	△ 777,116	△ 7,493,700	6,716,584
固定資産譲渡損	8,372,786	4,866,427	3,506,359
未収金の増減額（増加：△）	△ 50,629,023	68,014,036	△ 118,643,059
未払金の増減額（減少：△）	△ 130,390,976	405,922,090	△ 536,313,066
未払費用の増減額（減少：△）	△ 32,945,826	14,863,788	△ 47,809,614
預り金の減少額	△ 179,703	△ 3,759,243	3,579,540
補償金及び損害賠償金収入	△ 2,408,201	△ 20,311,143	17,902,942
小計	4,160,822,971	4,499,763,989	△ 338,941,018
利息及び配当金の受取額	21,414	372	21,042
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 369,292,126	△ 441,751,621	72,459,495
補償金及び損害賠償金の受取額	2,408,201	20,311,143	△ 17,902,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,793,960,460	4,078,323,883	△ 284,363,423
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,785,887,057	△ 3,496,311,442	△ 289,575,615
有形固定資産の売却による収入	1,266,300	14,272,400	△ 13,006,100
無形固定資産の取得による支出	△ 16,515,500	△ 794,420	△ 15,721,080
国庫補助金等による収入	2,522,886,780	1,573,978,570	948,908,210
他会計繰入金等による収入	95,284,445	286,106,255	△ 190,821,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,182,965,032	△ 1,622,748,637	439,783,605
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,915,000,000	4,501,000,000	414,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,020,178,182	△ 7,485,045,180	464,866,998
他会計繰入金による収入	1,665,548,163	1,423,604,893	241,943,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,630,019	△ 1,560,440,287	1,120,810,268
4 資金増加額	2,171,365,409	895,134,959	1,276,230,450
5 資金期首残高	2,003,285,786	1,108,150,827	895,134,959
6 資金期末残高	4,174,651,195	2,003,285,786	2,171,365,409

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 123,345,110円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 116,710,550円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により資金は37億9,396万円増加した。これは主に、当年度純利益7億7,017万円を計上し、長期前受金戻入により54億753万円減少したものの、減価償却費が84億3,494万円、資産減耗費が1億8,195万円あったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は11億8,296万円減少した。これは主に、国庫補助金等により25億2,288万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により37億8,588万円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は4億3,963万円減少した。これは、企業債の借入れにより49億1,500万円、他会計繰入金により16億6,554万円の収入があったものの、企業債の償還により70億2,017万円を支出したことによるものである。

結果として、当年度の資金期末残高は41億7,465万円となり、前年度に比べて21億7,136万円（108.4%）増加した。

VI 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	65.9	67.0	67.5	67.8	67.9	61.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注) 1}} \times 100$
財務 比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.2	102.4	102.7	102.8	102.6	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	50.3	40.9	33.4	38.8	50.7	86.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 率 (%)	11.3	7.8	2.9	4.0	8.2	10.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	10.9	7.3	3.2	4.2	8.1	10.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	70.7	68.2	64.3	65.4	68.5	74.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 総資本＝負債＋資本

2 平均＝(期末＋期首)÷2

3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は総資本の減少割合が自己資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.1ポイント上昇し67.9パーセントとなり、令和5年度中核市平均より6.1ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係进行判断するために用いられ、一般に100パーセント以下かつ低いことが望ましいとされている。当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.2ポイント下降し102.6パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より1.9ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上かつ高いほど支払能力があるとされている。当年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を上回ったため、前年度に比べて11.9ポイント上昇し50.7パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より35.8ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は営業収益が増加し、平均総資本が減少したが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和5年度中核市平均と同率であった。

5 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり多い方が良い。当年度は営業収益が増加し、平均固定資産が減少したが、前年度と同率の0.04回で推移の変化は見られず、令和5年度中核市平均より0.01回下回った。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度に比べて4.2ポイント上昇し8.2パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より2.1ポイント下回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度に比べて3.9ポイント上昇し8.1パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より2.5ポイント下回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益が増加し、平均総資本が減少したため、前年度に比べて0.1ポイント上昇し0.3パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より0.1ポイント下回った。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた純利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は当年度純利益が増加し、平均総資本が減少したため、前年度に比べて0.1ポイント上昇し0.3パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より0.2ポイント下回った。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益の増加割合が営業費用の増加割合を上回ったため、前年度に比べて3.1ポイント上昇し68.5パーセントとなったが、令和5年度中核市平均より6.4ポイント下回った。

水道事業及び公共下水道事業の審査意見

決算の概要は前述のとおりである。

当年度の本市の水道事業及び公共下水道事業は、令和４年度から開始した基本計画である「横須賀市上下水道マスタープラン2033」（以下「マスタープラン」という。）と同マスタープランに基づいた「第１期実行計画」（令和４年度から令和７年度を対象としたもの、以下「実行計画」という。）の３年目として、経営目標に基づいた事業運営に取り組んだ。

当年度の経営分析比率において、水道事業の営業収益経常利益率及び営業収益対営業費用比率が改善されたこと、また公共下水道事業では、ほとんどの指標に改善の傾向がみられたことは、その努力の表れと評価する。

しかしながら、両事業とも有収水量が減少の一途をたどっていることからわかるように、今後も人口減少や節水型社会の定着などの影響を受けること、また水道管等の老朽化の進行を表す管路経年化率や管渠老朽化率が上昇していることや、水道事業における半原水源系統の廃止に伴う施設の撤去等に係る経費の一層の増加により、今後も施設の経年化による修繕・更新等に係る経費の増加や建設改良費に多くの投資が必要とされることは明らかであることから、経営を取り巻く環境についてはさらに厳しい状況が続くことが見込まれる。

よって今後も更なる経営の効率化を図り、経営基盤の強化にあたることを期待するが、以下の点にも留意されたい。

人口減などによる水需要の減少、下水道使用量の減少に対応するため、水道事業においては半原水源系統の廃止に続き、小雀・有馬浄水場の廃止に向けた検討を行っている。公共下水道事業においても、経年化した上町浄化センターを廃止しポンプ場とするとともに、下町浄化センターへの統合等を行うなど、両事業とも施設のダウンサイジングなどに鋭意取り組んでいる。引き続き施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方について具体的に検討されたい。

なお、それら検討にあたっては、災害時や緊急時も想定し、今後の水需要の的確な把握に努めながら、水道事業では、水運用方針の明確化、神奈川県内の各水道事業者との緊密な連携及び本市所有の配水池・ポンプ所等の機能向上や再構築

を、公共下水道事業では、施設能力の適正化を踏まえた再構築などに留意されたい。

また、水道管や下水道管については、昭和40年代に整備した施設が多く、法定耐用年数を超えるものが増えており、今後さらに増加が見込まれるため、引き続き計画的な更新に取り組まれない。なお、これら施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図ることを基本としつつ、特に留意されたいことは大災害や大事故に対する取り組みである。

昨今の自然災害の被害が甚大化していることを念頭に置き、地域防災計画に基づく防災対策、施設の耐震化及び浸水対策の推進などによる危機管理対策の強化並びに災害に備えた体制づくりなどに引き続き取り組まれない。

他県で発生した下水道管の破損に起因する大規模な道路陥没事故は、いまだ市民の記憶に新しく、規模の違いはあるが同様の事故がいまだ国内で発生していることから、市民生活に大きな不安感を与えている。

点検や確認の際に緊急性が認められた場合は既存の計画にとらわれることなく、市民の安全に向けた措置を速やかに講じ、併せて市民に対して情報提供や丁寧な説明を行うことで安心できる市民生活につなげられたい。

両事業とも、市民の豊かで快適な日常生活や都市活動を支える重要な社会インフラとしての役割を担い、市民の福祉の増進を運営目的とする公営企業であるが、公営企業はその事業の性質上、施設や設備などの更新、補修など定期的に多額の投資を余儀なくされるものの、長期にわたる安定した需要があることから、最終的には投資が回収される特徴を持つ。

しかしながら昨今は、先にも述べたように予想を超える速さで進む人口減少や少子高齢化とそれに伴う社会構造の変化、経済的な変動等によって、従前のような安定した需要については楽観視ができない状態にある。そのため収支バランスが恒常的に支出に傾く可能性も考えられる。

独立採算制を原則とする公営企業が、安定したサービスを提供し続けるためには、経営基盤が健全であることが必要であるため、今後は増収に向けた取り組みについても経費節減と同様に、より積極的に行う必要があると考える。

今後もマスタープランや実行計画に基づいた事業運営に努め、現状が目標値よりも赤字に振れるならば、その原因を追究し、機を逸することなく必要な措置を適切に講じられたい。

以上の点を踏まえて、水道事業、公共下水道事業とも、健全な経営基盤のもと、マスタープランに掲げられている『未来につながる最適な水「道」・下水「道」』の実現に向け、持続的に水を利用できる「良好な水循環づくり」に取り組まれたい。

